

国際財務報告基準（IFRS）に基づく 連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書

事業年度 自 平成24年1月1日
(第16期) 至 平成24年12月31日

楽^R天 ^RRakuten

楽天株式会社

目 次

	頁
表紙	
独立監査人の監査報告書	1
連結財政状態計算書	2
連結損益計算書	3
連結包括利益計算書	4
連結持分変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結財務諸表注記	7
1. 一般的事項	7
2. 重要な会計方針	9
3. 重要な会計上の見積り及び判断	20
4. セグメント情報	22
5. 現金及び現金同等物	25
6. 売上債権	25
7. 証券事業の金融資産	26
8. カード事業の貸付金	26
9. 銀行事業の有価証券	27
10. 銀行事業の貸付金	27
11. 保険事業の有価証券	28
12. デリバティブ資産及びデリバティブ負債	28
13. 有価証券	29
14. その他の金融資産	30
15. 貸倒引当金	30
16. 持分法で会計処理されている投資	32
17. 有形固定資産	33
18. 無形資産	36
19. 銀行事業の預金	41
20. 証券事業の金融負債	41
21. 社債及び借入金	42
22. その他の金融負債	43
23. 引当金	43
24. 保険事業の保険契約準備金	45
25. 繰延法人所得税及び法人所得税費用	47
26. 資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	52
27. 売上収益	53
28. 営業費用の性質別内訳	53
29. その他の収益及びその他の費用	54
30. 個別開示項目	55
31. 金融収益及び金融費用	55
32. 1株当たり利益	56
33. 金融資産の譲渡	57
34. 担保に差入れた資産及び担保として受け取った資産	58
35. ヘッジ会計	59
36. 偶発事象及び契約	60
37. 株式報酬	61
38. 配当金	67

39.	金融商品の分類	68
40.	金融商品から生じた損益	72
41.	金融商品の公正価値	75
42.	財務リスク管理	80
43.	自己資本管理	91
44.	関連当事者	91
45.	企業結合	93
46.	主要な子会社	97
47.	事業再編による子会社の売却	99
48.	組成された事業体	101
49.	後発事象	103
50.	流動・非流動の区分	104
51.	初度適用(IFRSへの移行)	107

独立監査人の監査報告書


平成25年4月1日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉山 正治 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石田 健一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高木 健治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、楽天株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
資産の部				
現金及び現金同等物	5	105,896	152,801	270,114
売上債権	6	44,603	48,958	65,493
証券事業の金融資産	7	483,073	415,600	615,703
カード事業の貸付金	8	348,791	306,131	402,418
銀行事業の有価証券	9	484,530	423,954	296,326
銀行事業の貸付金	10	124,885	154,555	189,669
保険事業の有価証券	11	—	—	13,623
デリバティブ資産	12	10,143	9,829	10,674
有価証券	13	59,754	10,963	23,411
その他の金融資産	14	142,556	172,764	123,132
持分法で会計処理されている投資	16	9,454	9,685	6,601
有形固定資産	17	25,885	21,535	24,143
無形資産	18	152,215	149,620	188,014
繰延税金資産	25	47,212	64,579	40,546
その他の資産		13,574	18,791	17,767
資産合計		2,052,571	1,959,765	2,287,634
負債の部				
仕入債務		36,836	59,365	79,965
銀行事業の預金	19	714,856	742,593	809,531
証券事業の金融負債	20	427,440	364,490	558,055
デリバティブ負債	12	2,429	2,861	4,685
社債及び借入金	21	377,661	347,983	305,186
その他の金融負債	22	152,130	176,413	210,048
未払法人所得税等		17,590	3,981	2,873
引当金	23	32,499	23,181	29,614
保険事業の保険契約準備金	24	—	—	18,496
繰延税金負債	25	6,236	6,054	6,416
その他の負債		67,435	20,498	20,853
負債合計		1,835,112	1,747,419	2,045,722
資本の部				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	26	107,779	107,959	108,255
資本剰余金	26	117,311	116,864	116,599
利益剰余金	26	△1,656	3,641	20,873
自己株式	26	△3,626	△3,626	△3,626
その他の資本の構成要素		△11,032	△16,471	△6,159
親会社の所有者に帰属する持分合計		208,776	208,367	235,942
非支配持分		8,683	3,979	5,970
資本合計		217,459	212,346	241,912
負債及び資本合計		2,052,571	1,959,765	2,287,634

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
継続事業			
売上収益	27	346,425	400,444
営業費用	28	265,463	319,435
その他の収益	29	1,178	3,365
その他の費用	29	6,004	5,581
個別開示項目	30	△75,492	△28,738
営業利益		644	50,055
金融収益	31	277	193
金融費用	31	2,569	2,565
持分法による投資利益	16	463	1,423
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)		△1,185	49,106
法人所得税費用	25	△10,816	27,970
当期利益		9,631	21,136
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,986	20,489
非支配持分		1,645	647
当期利益		9,631	21,136

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的	32	6.08	15.59
希薄化後	32	6.06	15.56

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
当期利益		9,631		21,136
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	40	△3,008		△72
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	25	815		△51
持分法によるその他の包括利益	16	△20		28
純損益に振替えられることのない項目合計		△2,213		△95
純損益に振替えられる可能性のある項目：				
在外営業活動体の換算差額		△3,708		10,362
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	35	185		△447
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	25, 35	△117		176
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	35	526		713
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	25, 35	△197		△271
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△3,311		10,533
税引後その他の包括利益		△5,524		10,438
当期包括利益		4,107		31,574
当期包括利益の帰属				
親会社の所有者		2,551		30,907
非支配持分		1,556		667
当期包括利益		4,107		31,574

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の 所有者 に 帰属 する 持分 合計	非支配 持分	資本合計
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	その他の 資本の 構成要素 合計			
2011年1月1日現在		107,779	117,311	△1,656	△3,626	△14,500	4,222	△754	△11,032	208,776	8,683	217,459
当期包括利益												
当期利益		—	—	7,986	—	—	—	—	—	7,986	1,645	9,631
税引後その他の包括利益		—	—	—	—	△3,623	△2,192	380	△5,435	△5,435	△89	△5,524
当期包括利益合計		—	—	7,986	—	△3,623	△2,192	380	△5,435	2,551	1,556	4,107
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配												
新株の発行	26, 37	180	180	—	—	—	—	—	—	360	—	360
剰余金の配当	26, 38	—	—	△2,624	—	—	—	—	—	△2,624	—	△2,624
その他		—	295	△65	—	—	△4	—	△4	226	—	226
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		180	475	△2,689	—	—	△4	—	△4	△2,038	—	△2,038
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,379	1,379
非支配持分の取得及び 処分	46	—	△1,692	—	—	—	—	—	—	△1,692	△1,187	△2,879
子会社の売却		—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,915	△5,915
その他		—	770	—	—	—	—	—	—	770	△537	233
子会社に対する所有 持分の変動額合計		—	△922	—	—	—	—	—	—	△922	△6,260	△7,182
所有者との取引額合計		180	△447	△2,689	—	—	△4	—	△4	△2,960	△6,260	△9,220
2011年12月31日現在		107,959	116,864	3,641	△3,626	△18,123	2,026	△374	△16,471	208,367	3,979	212,346
当期包括利益												
当期利益		—	—	20,489	—	—	—	—	—	20,489	647	21,136
税引後その他の包括利益		—	—	—	—	10,341	△94	171	10,418	10,418	20	10,438
当期包括利益合計		—	—	20,489	—	10,341	△94	171	10,418	30,907	667	31,574
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配												
新株の発行	26, 37	296	296	—	—	—	—	—	—	592	—	592
剰余金の配当	26, 38	—	—	△3,284	—	—	—	—	—	△3,284	—	△3,284
その他	26	—	334	27	△0	—	△106	—	△106	255	—	255
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		296	630	△3,257	△0	—	△106	—	△106	△2,437	—	△2,437
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30
非支配持分の取得及び 処分	45, 46	—	△494	—	—	—	—	—	—	△494	1,380	886
子会社の売却		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	△401	—	—	—	—	—	—	△401	△86	△487
子会社に対する所有 持分の変動額合計		—	△895	—	—	—	—	—	—	△895	1,324	429
所有者との取引額合計		296	△265	△3,257	△0	—	△106	—	△106	△3,332	1,324	△2,008
2012年12月31日現在		108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)		△1,185	49,106
減価償却費及び償却費		18,112	21,227
減損損失	30	83	24,805
事業再編損	30	75,492	4,250
その他の損益(△は益)		3,894	955
営業債権の増減額(△は増加)		△4,283	△9,379
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)		△56,195	△96,287
銀行事業の預金の増減額(△は減少)		27,737	66,941
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)		△24,053	42,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)		△29,731	△35,113
営業債務の増減額(△は減少)		21,422	14,284
営業保証金の増減額(△は増加)		2,137	7,207
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)		12,396	10,852
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)		67,473	△200,103
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)		△62,951	193,565
その他		8,039	17,294
法人所得税等の支払額		△23,165	△6,917
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		35,222	104,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9,946	△6,349
定期預金の払戻による収入		5,573	12,431
有形固定資産の取得による支出		△3,884	△5,162
無形資産の取得による支出		△15,102	△18,949
銀行事業の有価証券の取得による支出		△382,236	△253,991
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入		446,626	385,115
子会社の取得による支出	45	△10,641	△35,076
有価証券の取得による支出		△3,199	△15,637
有価証券の売却及び償還による収入		1,388	3,324
子会社の売却による収入	47	33,554	—
その他の支出		△3,137	△4,200
その他の収入		1,264	5,934
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		60,260	67,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△19,235	6,607
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△30,200	14,000
長期借入れによる収入		173,760	30,100
長期借入金の返済による支出		△152,686	△90,168
社債の償還による支出		△4,800	△4,800
配当金の支払額		△2,630	△3,286
非支配持分の取得による支出		△3,328	△6,956
その他		△8,286	△2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△47,405	△56,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,172	2,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		46,905	117,313
現金及び現金同等物の期首残高	5	105,896	152,801
現金及び現金同等物の期末残高	5	152,801	270,114

【連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天(株) (以下、「当社」という。)は、日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社 (以下、「当社グループ」という。)は、主にインターネットを通じて役務を提供しており、インターネットサービスとインターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービスを展開しております。すなわち、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種EC (電子商取引) サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う「インターネットサービス」事業、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う「インターネット金融」事業、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う「その他」事業から構成されています。詳細は、注記4 セグメント情報をご参照ください。

(2) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、指定国際会計基準 (以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

この連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2011年1月1日であります。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記51 初度適用 (IFRSへの移行) に記載しております。

連結財務諸表は、2013年3月27日において代表取締役の承認がなされております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨 (以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。連結財務諸表は当社の機能通貨であり、また当社グループの表示通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する項目、非常に複雑な項目、仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える項目及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、注記3 重要な会計上の見積り及び判断において開示しております。

(6) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日(2011年1月1日)より下記基準を早期適用しております。

- ・ IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)
- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」(2011年5月公表、2012年6月及び10月改訂)
- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」(2011年5月公表、2012年6月改訂)
- ・ IFRS第12号「他の企業への関与の開示」(2011年5月公表、2012年6月及び10月改訂)
- ・ IAS第1号「財務諸表の表示」(2011年6月改訂)
- ・ IAS第19号「従業員給付」(2011年6月改訂)
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年5月改訂)

(7) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改訂は次のとおりであり、2012年12月31日現在において当社グループはこれらを適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (～以降 開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2013年12月期	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂：金融 資産と金融負債の相殺： 開示)	2013年1月1日	2013年12月期	相殺契約が企業の財政状態に与える影響 又は潜在的な影響の評価の開示の新設
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂：金融 資産と金融負債の相殺)	2014年1月1日	2014年12月期	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業(組成された事業体を含む)をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮して決定しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれております。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれております。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。企業結合によって取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しております。取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには、判断が必要な場合があります。また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当社グループの持分割合相当額のいずれかで測定しております。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しております。一方、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しております。

当社グループの子会社に対する所有持分が変動した場合で、かつ、当社グループの当該子会社に対する支配が継続する場合は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

当社グループ企業間の取引並びにこれに関連する資産及び負債は、連結手続において相殺消去しております。未実現損益は全額、これを消去しております。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しております。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めの変動リターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、各投資家が有する契約上の権利及び義務に基づいて、共同支配事業か共同支配企業のいずれかに分類されます。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分の投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って会計処理される、売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法により会計処理しております。関連会社及び共同支配企業の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するように修正され、連結損益計算書において持分法による投資利益として認識しております。取引に係る未実現利益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されております。持分法による会計処理では、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益(または損失)に対する当社グループの持分及び当該関連会社または共同支配企業の資本(または純資産)に直接反映されたその他の変動に対する当社グループの持分を反映して、増額(または減額)されます。

関連会社または共同支配企業の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っております。当社グループは、各期末日現在において、関連会社または共同支配企業に対する投資が減損しているということを示す客観的な証拠があるか否かを評価しております。投資が減損していることを示す客観的証拠がある場合、投資の回収可能価額(使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額を比較することにより、減損テストを行っております。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合にのみ、戻し入れております。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻し入れにより、回収可能価額まで増額しております。

共同支配事業への投資は、各共同支配事業の収益、費用、資産及び負債の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付契約に係る負債(または資産)はIAS第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しております。
- ・売却目的として分類される非流動資産または事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、「測定期間」という。)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は、最長で1年間であります。

IFRS移行日より前の取得に係るのれんは、従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しております。ただし、非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日レート、収益及び費用については期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。なお、在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分といった事実が発生した場合、当該換算差額を、処分損益の一部として純損益に振替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。短期投資については、銀行事業に関するものを含まません。

(5) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に、減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産毎に検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を、全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過小となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割りいた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて、純損益で認識しております。償却原価で測定する金融資産に関する貸倒引当金は、将来の回収が現実的に見込めず、全ての担保が実現または当社グループに移転された時に、直接減額されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額(貸倒引当金の減少額)を純損益で戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択(取消不能)を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「売上収益」または「金融収益」として純損益で認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社が創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、仕入債務、銀行事業の預金、証券事業の金融負債、社債及び借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

なお、一部の銀行事業の預金については、資産または負債の測定あるいは利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合を大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しております。当該金融負債の公正価値の変動金額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因するものは、その他の資本の構成要素に含まれません。

③ デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、金利変動による公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ及び為替予約であります。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、ヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しております。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も每期継続的に評価しております。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で再測定することによる利得または損失は、純損益で認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジとも、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社グループは、デリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しております。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

組込デリバティブ

金融商品及びその他の契約の中に、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の双方が結合されていることがあります。そのような契約に含まれるデリバティブの部分は、組込デリバティブと呼ばれ、非デリバティブの部分が主契約となります。主契約が金融負債である場合、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、複合契約自体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しております。主契約の金融負債は、非デリバティブ金融負債に適用される会計方針により会計処理しております。

④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑤ 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約であります。

これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

(6) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、ならびに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主要な有形固定資産の、前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び建物附属設備 10-50年
- ・工具、器具及び備品 5-10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しております。

(7) 無形資産

① のれん

当初認識

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、(1) 連結の基礎に記載しております。

当初認識後の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

② ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを支出しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しております。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

③ 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した商標権等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。

その後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

④ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で、有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

⑤ 償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいております。耐用年数が確定できる無形資産のうち、企業結合により取得した保険契約及び顧客関連資産については、保険料収入が見込める期間に亘る保険料収入の発生割合に基づく方法により、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。これらの償却方法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・保険契約及び保険事業の顧客関連資産 30年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しております。

(8) リース（借手）

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。

リース資産は、公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

最低支払リース料総額の現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

ファイナンス・リースにおける最低支払リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

減価償却できるリース資産は、当該リース資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却しております。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されておられません。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、またはまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しますが、原則として各社を資金生成単位としております。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れております。

(10) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、認識しております。

引当金は、現時点の貨幣の時間的価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。

(11) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用されている保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しております。

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、従来から日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しております。負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しております。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しております。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 収益の認識

当社グループは、主として、『楽天市場』をはじめとする各種EC（電子商取引）サイトや旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売を行っています。また、カード事業、銀行事業、証券事業及び保険事業等の金融事業に関連するサービス等、様々なサービスを提供しております。当社グループの収益は、通常の商取引において提供される商品・サービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で測定しております。当社グループの収益は、以下のとおり認識しております。

物品販売

物品の販売に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、収益を認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を当社グループが顧客に移転した。
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していない。
- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・取引に関して発生する原価を信頼性をもって測定できる。

役務収益

役務の提供に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

利息収益

利息により生じる収益は、以下の要件を全て満たした時に実効金利法に基づき認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

一方、金融費用は、主として支払利息、及び償却原価で測定する金融資産の減損損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

なお、当社グループにおける金融事業を営む子会社から生じた金融収益及び金融費用は、「売上収益」及び「営業費用」に含まれています。

(16) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(17) 個別開示項目

当社グループは、一時的に発生する特定の収益または費用について、その金額に重要性がある場合には、経営成績に対する影響を明らかにするために、連結損益計算書において個別開示項目として表示しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行されまたは実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（または税務当局から還付）される予想額で算定しております。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、ある資産または負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しております。ただし、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産または負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産または繰延税金負債を認識しております。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体または純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してであります。

(19) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。基本的1株当たり利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループの潜在的普通株式は、ストック・オプション制度に係るものであります。

なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度の親会社の所有者に帰属する1株当たり利益については、当該株式分割調整後の発行済株式数にて算出しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしております。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、次のとおりであります。

(a) のれんの評価（注記2 重要な会計方針(9)及び注記18 無形資産）

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせて算定しております。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による事業環境や市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものと判断しております。

(b) 繰延税金資産の回収可能性（注記2 重要な会計方針(18)及び注記25 繰延法人所得税及び法人所得税費用）

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰延欠損金及び税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものと判断しております。

(c) デリバティブを含む公正価値で測定する金融商品の公正価値の決定方法（注記2 重要な会計方針(5)及び注記41 金融商品の公正価値）

当社グループが保有するデリバティブを含む公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、同一の資産または負債について、活発な市場における公表価格、当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(d) 償却原価で測定する金融資産の減損（注記2 重要な会計方針(5)及び注記42 財務リスク管理）

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて評価を行っております。当該客観的な証拠が存在する場合、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を、減損損失として認識しております。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(e) 引当金（注記2 重要な会計方針(10)及び注記23 引当金）

当社グループは、ポイント引当金や利息返還損失引当金等の引当金を計上しております。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天スーパーポイント等のポイントプログラムにおいて、顧客へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮して、引当金の金額を算定しております。また、利息返還損失引当金は、過年度の経験から将来の返還実績を見積った上で金額を算定しております。これらの引当金を算定するに当たっては、当社グループの経営者における判断や仮定を前提としており、これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化により、引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(f) 保険契約に関する負債の十分性テスト（注記2 重要な会計方針(11)及び注記24 保険事業の保険契約準備金）

当社グループは、保険契約に関する負債の十分性テストについて、契約上の全てのキャッシュ・フロー、保険金支払手数料等の関連するキャッシュ・フローの見積り現在価値を考慮して実施しております。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っております。

当社グループは、主として銀行事業及びカード事業において支配の決定に際して、議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体(以下、「組成された事業体」という。)への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っております。判断においては、組成された事業体への関与に関するすべての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っております。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

(2) 事業セグメントの収益と損失の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「日本基準」という。)によって測定されており、事業セグメントの売上収益及び損益は、一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、日本基準における営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。

日本基準とIFRSとの会計基準差異は、セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整及びセグメント損益から税引前当期利益への調整に含まれております。なお、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	228,568	141,161	34,175	403,904
セグメント損益	65,584	12,970	1,142	79,696
その他の項目				
減価償却費及び償却費	8,086	6,819	1,831	16,736

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	285,815	156,430	33,270	475,515
セグメント損益	58,639	23,714	1,586	83,939
その他の項目				
減価償却費及び償却費	11,785	6,928	1,972	20,685

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
セグメントに係る売上収益	403,904	475,515
内部取引等	△24,003	△32,040
日本基準とIFRSとの基準差異	△33,476	△43,031
連結上の売上収益	346,425	400,444

セグメント損益から税引前当期利益又は税引前当期損失(△)への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
セグメント損益	79,696	83,939
セグメントに配分されないのれん償却額等	△8,907	△11,680
日本基準とIFRSとの基準差異	10,173	8,750
その他の収益	1,178	3,365
その他の費用	△6,004	△5,581
個別開示項目	△75,492	△28,738
営業利益	644	50,055
金融収益及び金融費用	△2,292	△2,372
持分法による投資利益	463	1,423
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	△1,185	49,106

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	楽天市場	楽天カード	楽天銀行	その他	外部顧客からの 売上収益
前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	85,921	44,054	34,517	181,933	346,425
当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	106,998	44,474	32,175	216,797	400,444

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	314,386	11,221	20,001	817	346,425
有形固定資産及び無形資産	105,566	30,433	33,364	1,792	171,155

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	346,264	29,454	23,573	1,153	400,444
有形固定資産及び無形資産	132,638	45,943	31,753	1,823	212,157

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
現金及び預金	70,386	76,801	266,614
譲渡性預金	35,510	76,000	3,500
現金及び現金同等物	105,896	152,801	270,114

当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、短期投資については、銀行事業に関するものを含まません。

6. 売上債権

売上債権の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
受取手形及び売掛金総額	45,847	50,492	67,515
貸倒引当金	△1,244	△1,534	△2,022
受取手形及び売掛金純額	44,603	48,958	65,493

売上債権は、主にインターネットサービス事業に関する売上から生じたものであり、償却原価で測定しております。

7. 証券事業の金融資産

証券事業の金融資産の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
償却原価で測定する金融資産			
預託金	223,114	207,503	252,308
有価証券取引等に係る未収入金	97,516	61,210	201,589
信用取引資産	126,779	115,634	130,165
短期差入保証金	31,851	27,385	26,664
その他	4,477	5,691	6,206
償却原価で測定する金融資産総額	483,737	417,423	616,932
貸倒引当金	△728	△1,951	△1,670
償却原価で測定する金融資産純額	483,009	415,472	615,262
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	64	128	441
証券事業の金融資産合計	483,073	415,600	615,703

トレーディング目的で保有する有価証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に含めております。

なお、トレーディング目的で保有するデリバティブ資産は「デリバティブ資産」に含めており、営業投資有価証券は「有価証券」に含めております。

8. カード事業の貸付金

カード事業の貸付金の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
カード事業の貸付金総額	369,871	329,819	422,955
貸倒引当金	△21,080	△23,688	△20,537
カード事業の貸付金純額	348,791	306,131	402,418

カード事業の貸付金は、主に顧客のクレジット・カード利用による割賦契約等に基づく売掛債権で構成されております。

カード事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、契約条件により特定の日に元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しております。

9. 銀行事業の有価証券

銀行事業の有価証券の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
償却原価で測定する金融資産			
信託受益権	117,016	100,790	62,164
内国債	59,315	58,883	100,961
外国債	115,800	110,349	88,306
償却原価で測定する金融資産総額	292,131	270,022	251,431
貸倒引当金	△1,907	△426	△247
償却原価で測定する金融資産純額	290,224	269,596	251,184
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
信託受益権	8,131	4,173	1,552
内国債	153,217	121,523	15,678
外国債	32,648	28,388	27,912
投資信託	220	202	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	194,216	154,286	45,142
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90	72	0
銀行事業の有価証券合計	484,530	423,954	296,326

銀行事業の有価証券のうち、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件により特定の日に元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、償却原価で測定する金融資産とし、それ以外の有価証券を、公正価値で測定する金融資産として分類しております。公正価値で測定する金融資産のうち、資本性金融商品に対する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

10. 銀行事業の貸付金

銀行事業の貸付金の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
銀行事業の貸付金総額	126,317	156,308	190,321
貸倒引当金	△1,432	△1,753	△652
銀行事業の貸付金純額	124,885	154,555	189,669

銀行事業の貸付金は、主に個人向けのローン債権で構成されております。

銀行事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しております。

11. 保険事業の有価証券

保険事業の有価証券の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2012年12月31日)
内国債	13,623
保険事業の有価証券合計	13,623

保険事業の有価証券は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しております。

12. デリバティブ資産及びデリバティブ負債

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ及びヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)			前連結会計年度 (2011年12月31日)			当連結会計年度 (2012年12月31日)		
	想定 元本	公正価値		想定 元本	公正価値		想定 元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
公正価値ヘッジ									
金利スワップ取引	-	-	-	8,200	-	334	12,500	-	566
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
為替予約取引	198	-	25	21,948	91	-	-	-	-
金利スワップ取引	74,550	5	1,278	55,087	9	787	37,324	1	378
キャッシュ・フロー・ヘッジ 小計	74,748	5	1,303	77,035	100	787	37,324	1	378
合計	74,748	5	1,303	85,235	100	1,121	49,824	1	944

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)			前連結会計年度 (2011年12月31日)			当連結会計年度 (2012年12月31日)		
	想定 元本	公正価値		想定 元本	公正価値		想定 元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
通貨関連									
為替予約取引	105,329	231	6	106,990	18	808	110,130	3,173	55
外国為替証拠金取引	331,913	6,392	855	263,752	6,743	575	402,150	4,442	3,608
通貨関連小計	437,242	6,623	861	370,742	6,761	1,383	512,280	7,615	3,663
金利関連									
金利スワップ取引	84,709	3,486	236	119,584	2,930	319	128,353	3,035	55
その他	1,880	29	29	2,112	38	38	572	23	23
合計	523,831	10,138	1,126	492,438	9,729	1,740	641,205	10,673	3,741

13. 有価証券

有価証券の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
償却原価で測定する金融資産	3	1,607	7,639
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
上場 (注) 1	48,875	-	-
非上場	50	50	50
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 合計	48,925	50	50
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産			
上場	7,608	4,454	3,687
非上場	3,218	4,852	12,035
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	10,826	9,306	15,722
有価証券合計	59,754	10,963	23,411

(注) 1 IFRS移行日(2011年1月1日)現在、「その他の負債」の中に、有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額48,875百万円が含まれております。

14. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
償却原価で測定する金融資産			
未収入金	31,649	34,646	38,238
銀行事業のコールローン	29,000	53,000	11,000
営業保証金	13,616	11,599	4,441
差入保証金	25,103	21,979	29,224
その他	43,345	51,779	40,524
償却原価で測定する金融資産総額	142,713	173,003	123,427
貸倒引当金	△169	△242	△298
償却原価で測定する金融資産純額	142,544	172,761	123,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	3	3
その他の金融資産合計	142,556	172,764	123,132

15. 貸倒引当金

償却原価で測定する金融資産の種類毎の貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	売上債権	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	その他の 金融資産	合計
2011年1月1日	1,244	728	21,080	1,907	1,432	169	26,560
期中増加額(繰入)	1,008	2,266	24,312	651	330	76	28,643
期中増加額(その他)	568	-	-	176	-	29	773
期中減少額(目的使用)	△611	△984	△15,095	△2,132	△9	△11	△18,842
期中減少額(戻入)	△135	△59	-	-	-	△1	△195
期中減少額(その他)	△540	-	△6,609	△176	-	△20	△7,345
2011年12月31日	1,534	1,951	23,688	426	1,753	242	29,594

貸倒引当金の期中増加額(繰入)は、連結損益計算書の「営業費用」の「貸倒引当金繰入額」に計上されております。

ただし、証券事業の金融資産に係る貸倒引当金の期中増加額(繰入)のうち2,151百万円は、2011年3月に発生した東日本大震災による相場急変に伴う顧客の決済資金不足に関する多額の立替金に対して発生した貸倒引当金繰入額であり、「その他の費用」の「貸倒引当金繰入額」に計上されています。

また、カード事業の貸付金に係る貸倒引当金の期中増加額(繰入)のうち11,870百万円は、連結子会社であった楽天K C(株)から、同社の『楽天カード』関連事業等を連結子会社である楽天クレジット(株)(同社は2011年8月1日付で楽天カード(株)へ商号変更)へ事業承継させた後に、楽天K C(株)を当社グループ外へ売却した事業再編に伴い新たに計上された引当金であり、「個別開示項目」にて計上されております。

更に売上債権に係る貸倒引当金の期中増加額(繰入)のうち14百万円、カード事業の貸付金に係る貸倒引当金の期中増加額(繰入)のうち409百万円、銀行事業の貸付金に係る貸倒引当金の期中増加額(繰入)のうち330百万円は、2011年3月に発生した東日本大震災に伴い取引相手先の財政状態等を勘案して新たに計上された引当金であり、「その他の費用」の「災害損失」に計上されています。

カード事業の貸付金に係る貸倒引当金の期中減少額(その他)の内容は、上記に記載のとおり、2011年8月1日付で楽天K C(株)が連結の範囲から外れたことによるものです。詳細は、注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位:百万円)

	売上債権	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	その他の 金融資産	合計
2012年1月1日	1,534	1,951	23,688	426	1,753	242	29,594
期中増加額(繰入)	1,124	15	9,446	201	-	125	10,911
期中増加額(その他)	316	-	76	-	-	54	446
期中減少額(目的使用)	△737	△245	△12,673	-	△1,087	△54	△14,796
期中減少額(戻入)	△161	△51	-	△380	△14	△69	△675
期中減少額(その他)	△54	-	-	-	-	-	△54
2012年12月31日	2,022	1,670	20,537	247	652	298	25,426

売上債権に係る貸倒引当金の期中増加額(繰入)のうち213百万円は、Play Holdings Limited(イギリス)において、現地の規制変更を背景とした組織再編を実施することにより発生した貸倒引当金繰入額であり、「個別開示項目」の「事業再編損」に計上されております。

その他の貸倒引当金の期中増加額(繰入)は、連結損益計算書の「営業費用」の「貸倒引当金繰入額」に計上されております。

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社に対する投資を持分法によって会計処理しております。
 なお、個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
帳簿価額合計	8,984	9,227	6,175

個々に重要性のない関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
当期利益	825	857
その他の包括利益	△20	28
当期包括利益	805	885

関連会社に対する投資のうち一部の会社に対する投資について、2011年12月末日現在において、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、449百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書において「持分法による投資利益」に含めて表示しております。また、2012年12月末日現在において、回収可能額が減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額まで回復したため、449百万円の減損損失を戻し入れ、連結損益計算書において「持分法による投資利益」に含めて表示しております。

(2) 共同支配企業に対する投資

当社グループは、一部の会社に対する投資において、他の契約当事者との間で、そのリターンに重要な影響を及ぼす活動に係る意思決定について、契約当事者の一致した合意を必要とする契約上の取り決めを行っております。また、当社グループは、他の契約当事者と共同で支配しており純資産に対する権利を有していることから、共同支配企業とし、当該投資を持分法によって会計処理しております。

なお、個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
帳簿価額合計	470	458	426

個々に重要性のない共同支配企業に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
当期利益	72	38
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	72	38

17. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減明細

(単位：百万円)

	建物及び 建物附属設備	工具、器具 及び備品	その他	合計
2011年1月1日				
取得原価	18,455	35,725	12,224	66,404
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△7,036	△25,827	△7,656	△40,519
帳簿価額	11,419	9,898	4,568	25,885
増加	986	2,673	1,194	4,853
企業結合による取得	68	215	370	653
処分	△40	△201	△11	△252
子会社の売却	△1,506	△20	△2,153	△3,679
減価償却費	△784	△4,021	△577	△5,382
為替換算差額	△35	△52	△22	△109
その他の増減	44	△99	△379	△434
2011年12月31日				
取得原価	14,997	30,527	9,971	55,495
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△4,845	△22,134	△6,981	△33,960
帳簿価額	10,152	8,393	2,990	21,535
増加	1,827	3,703	1,862	7,392
企業結合による取得	784	266	133	1,183
処分	△33	△243	△24	△300
減損損失	△53	△131	△186	△370
減価償却費	△1,115	△3,269	△910	△5,294
為替換算差額	70	156	18	244
その他の増減	41	241	△529	△247
2012年12月31日				
取得原価	17,890	26,855	11,015	55,760
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△6,217	△17,739	△7,661	△31,617
帳簿価額	11,673	9,116	3,354	24,143

減価償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」に計上しております。

(2) 有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っておりますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。なお、資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっており、当社グループは原則として各社を資金生成単位としております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産をグループとしております。認識された減損損失は、「その他の費用」に計上しております。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

前連結会計年度中において、有形固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

当連結会計年度中における減損損失は、主にPlay Holdings Limitedの事業再編に伴い生じたものであります。

(3) 担保に供されている有形固定資産

IFRS移行日(2011年1月1日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(2011年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2012年12月31日)

借入金に対して、建物及び建物附属設備609百万円を担保に供しております。

(4) ファイナンス・リース(借手)

ファイナンス・リースにより使用している資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
建物	6,393	6,169	5,898
工具、器具及び備品	2,990	1,793	1,599
その他	1,600	865	960
合計	10,983	8,827	8,457

上記の中には、フランチャイズ契約に基づき宮城県に寄付している球場設備の使用権を有することから、当該設備をファイナンス・リースとして取扱っているものが含まれており、IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度(2011年12月31日)及び当連結会計年度(2012年12月31日)現在の帳簿価額は、それぞれ6,679百万円、6,370百万円、6,053百万円であります。なお、当該リースに関するリース債務は一切ありません。

ファイナンス・リース契約に基づくリース債務については、IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)及び当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、それぞれ5,336百万円、2,699百万円、2,431百万円であります。

18. 無形資産

(1) 無形資産の増減明細

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2011年1月1日				
取得原価	118,840	74,179	18,196	211,215
償却累計額及び減損損失累計額	△15,669	△41,671	△1,660	△59,000
帳簿価額	103,171	32,508	16,536	152,215
増加	—	15,373	87	15,460
企業結合による取得	9,373	205	4,669	14,247
処分	—	△1,003	△2	△1,005
子会社の売却	—	△19	△265	△284
減損損失	△14,723	△51	△49	△14,823
償却費	—	△11,717	△1,013	△12,730
為替換算差額	△2,129	△83	△999	△3,211
その他の増減	—	△187	△62	△249
2011年12月31日				
取得原価	110,639	84,970	21,552	217,161
償却累計額及び減損損失累計額	△14,947	△49,944	△2,650	△67,541
帳簿価額	95,692	35,026	18,902	149,620
増加	—	17,852	1,533	19,385
企業結合による取得	25,128	1,683	28,248	55,059
処分	—	△1,217	△16	△1,233
売却	—	△723	△1	△724
減損損失	△18,984	△517	△7,925	△27,426
償却費	—	△12,169	△3,764	△15,933
為替換算差額	6,528	299	2,961	9,788
その他の増減	△469	△227	174	△522
2012年12月31日				
取得原価	145,093	99,441	55,538	300,072
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△37,198	△59,434	△15,426	△112,058
帳簿価額	107,895	40,007	40,112	188,014

無形資産のソフトウェアは、主に自己創設ソフトウェアであります。

無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」に計上しております。

費用として認識した研究開発費は、前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)は540百万円、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)は614百万円であります。

当連結会計年度ののれんの増加は、主にKobo Inc.、アイリオ生命保険(株)の取得より生じたものであります。注記45 企業結合をご参照ください。

当連結会計年度の無形資産のその他の増加は、主にKobo Inc.の取得により生じた商標権及びテクノロジー11,056百万円、並びにアイリオ生命保険(株)の取得により生じた保険契約及び顧客関連資産14,629百万円であります。

(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損

各資金生成単位ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産の残高は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産の主なものは、商標権であります。これらの商標権は企業結合時に取得したものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できない無形資産と判断しております。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	IFRS移行日 (2011年1月1日)		前連結会計年度 (2011年12月31日)		当連結会計年度 (2012年12月31日)	
		のれん	耐用年数を 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数を 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数を 確定できない 無形資産
インターネット サービス	PRICEMINISTER S. A. S.	16,508	5,735	15,408	4,487	12,273	5,110
	Buy.com Inc.	14,322	4,946	13,715	4,719	—	—
	Kobo Inc.	—	—	—	—	17,483	29
	その他	12,165	2	21,116	644	28,980	732
	合計	42,995	10,683	50,239	9,850	58,736	5,871
インターネット 金融	楽天銀行(株)	34,386	—	34,386	—	34,386	—
	楽天KC(株) (注)	14,723	—	—	—	—	—
	その他	7,881	—	7,881	—	11,587	—
	合計	56,990	—	42,267	—	45,973	—
その他	その他	3,186	—	3,186	—	3,186	—
	その他合計	3,186	—	3,186	—	3,186	—
合計		103,171	10,683	95,692	9,850	107,895	5,871

(注) 注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。

IFRS移行日(2011年1月1日)

2011年1月1日に、アフィリエイトサービスを営むLinkShare Corporation(資金生成単位)において、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し15,669百万円の減損損失を認識しております。なお、LinkShare Corporationの減損損失認識後ののれんの残高は、インターネットサービスの「その他」に含まれております。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

2011年8月1日にクレジットカード事業の再構築等に伴い、楽天KC(株)(資金生成単位)に対するのれんの減損損失14,723百万円を、連結損益計算書上の「個別開示項目」に計上しております。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

2012年12月に事業計画の見直しを行った結果、Buy.com Inc.(資金生成単位)に対するのれんについて14,004百万円、並びに耐用年数を確定できない無形資産について4,818百万円を減損損失として認識しております。また同様の理由により、PRICEMINISTER S. A. S.(資金生成単位)に対するのれんについて4,706百万円の減損損失を認識しております。これらは、連結損益計算書上の「個別開示項目」に計上しております。

当社グループでは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。耐用年数が確定できない資産においても償却せず、年に1度減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。前連結会計年度(2011年12月31日)において、Buy.com Inc. の回収可能価額を売却費用控除後の公正価値により決定していることを除き、資金生成単位の回収可能価額は、使用価値の算定に基づいて決定しております。

使用価値の算定には、各資金生成単位において経営者によって承認された事業計画に基づき、3～5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しております。この事業計画は、インターネットサービスでは主に流通総額、インターネット金融では、口座数・会員数等を用いて策定しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しております。

継続価値の算定には、各資金生成単位の予測成長率を使用しております。また、使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、資金生成単位毎に算定しております。

各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。継続価値の算定に使用した割引率は税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる子会社の規模等を勘案して決定しております。

売却費用控除後の公正価値は、類似企業における時価総額や直近の案件における売買価格等を、売上高や売上総利益の企業規模に合わせて調整して算定されています。当該算定においては、各資金生成単位の経営者によって承認された事業計画に基づく、2年間の売上高や売上総利益予測を使用しております。この事業計画は、インターネットサービスでは主に流通総額を用いて策定しております。

また、当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおける、回収可能価額の測定の基礎となる事業計画について、各資金生成単位において過去の実績と比較し、当該事業計画が将来のキャッシュ・フロー予測の基礎的な仮定として合理的かどうかを検討しております。

IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度(2011年12月31日)及び当連結会計年度(2012年12月31日)において、使用価値の算定に利用している重要な仮定は、以下のとおりであります。以下の予測値は、各資金生成単位を分析する際に使用しているものであります。

事業セグメント	資金生成単位	IFRS移行日 (2011年1月1日)		前連結会計年度 (2011年12月31日)		当連結会計年度 (2012年12月31日)	
		継続価値を算定するために使用した成長率	割引率	継続価値を算定するために使用した成長率	割引率	継続価値を算定するために使用した成長率	割引率
インターネットサービス	PRICEMINISTER S. A. S.	2.0%	15.3%	2.0%	13.8%	2.0%	12.3%
	Buy.com Inc.	3.0%	17.6%	—	—	3.0%	20.1%
	Kobo Inc.	—	—	—	—	2.0%	14.5%
	その他	2.0%～ 3.0%	14.8%～ 23.8%	2.0%～ 3.0%	12.4%～ 19.6%	2.0%～ 5.5%	8.6%～ 25.3%
インターネット金融	楽天銀行(株)	2.0%	14.5%	2.0%	8.1%	2.0%	11.8%
	楽天K C(株) (注)	2.0%	19.4%	—	—	—	—
	その他	2.0%	9.1%～ 16.2%	2.0%	9.2%～ 13.3%	2.0%	7.4%～ 14.6%
その他	その他	2.0%	9.6%	2.0%	11.6%	2.0%	9.1%～ 9.6%

(注) 注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。

のれん感応度分析

当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの結果、一部の資金生成単位では減損を認識しております。減損を認識した資金生成単位を除く資金生成単位においては、回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

(3) 無形資産(のれん及び耐用年数を確定できない無形資産除く)の減損

当社グループは、無形資産(のれん及び耐用年数を確定できない無形資産除く)について、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っておりますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としております。当連結会計年度にBuy.com Inc. において生じた無形資産(のれん及び耐用年数を確定できない無形資産除く)の減損損失960百万円については、連結損益計算書上の「個別開示項目」に計上しており、それ以外の減損損失については、連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しております。

19. 銀行事業の預金

銀行事業の預金の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
償却原価で測定する金融負債			
要求払預金	366,520	434,678	492,395
定期預金	286,571	241,481	237,055
償却原価で測定する金融負債合計	653,091	676,159	729,450
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した金融負債			
定期預金	61,765	66,434	80,081
銀行事業の預金合計	714,856	742,593	809,531

20. 証券事業の金融負債

証券事業の金融負債の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
有価証券取引等に係る未払金	97,827	61,770	200,962
信用取引負債	55,328	38,230	41,778
預り金	145,973	139,483	177,516
有価証券担保借入金	32,775	28,735	37,465
受入保証金	95,084	95,666	99,709
その他	453	606	625
証券事業の金融負債合計	427,440	364,490	558,055

証券事業の金融負債は、償却原価で測定しております。

トレーディング目的で保有するデリバティブ負債は、「デリバティブ負債」に含めております。

21. 社債及び借入金

社債の内訳

(単位：百万円)

会社名	銘柄	利率	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
楽天(株)	第2回無担保社債 日本円 満期5年	—	7,964	3,990	—
フュージョン・ コミュニケーションズ (株)	第1回無担保社債 日本円 満期3年	—	987	494	—
フュージョン・ コミュニケーションズ (株)	第2回期限前償還条項 付無担保社債 日本円 満期3年	0.54%	167	100	33
フュージョン・ コミュニケーションズ (株)	第3回無担保社債 日本円 満期5年	0.64%	1,200	960	720
	社債合計	—	10,318	5,544	753

社債は、全て償却原価で測定しております。

「利率」欄には、それぞれの社債において当連結会計年度(2012年12月31日)で適用されている表面利率を記載しております。したがって、実効金利とは異なります。

借入金の内訳

(単位：百万円)

	利率	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
短期借入金	0.32% ～ 3.90%	93,507	77,242	84,340
長期借入金				
変動金利借入金 満期 1-10年 (日本円) (注)	0.53% ～ 2.70%	154,973	186,090	184,019
固定金利借入金 満期 1-10年 (日本円)	1.04% ～ 3.56%	68,863	59,307	2,274
コマーシャル・ペーパー	0.28% ～ 0.80%	50,000	19,800	33,800
借入金合計	—	367,343	342,439	304,433

借入金は、全て償却原価で測定しております。

「利率」欄には、それぞれの借入金において当連結会計年度(2012年12月31日)で適用されている表面利率を記載しております。したがって、実効金利とは異なります。

(注) 当該借入金には、金利スワップ取引により変動金利を固定金利に交換するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象が含まれており、「利率」欄にはキャッシュ・フロー・ヘッジの影響を考慮した後の利率を開示しております。

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
未払金	47,109	58,344	63,575
未払費用	14,447	16,917	21,234
預り金	44,146	52,288	73,535
預り証拠金	33,917	39,477	36,867
その他	12,511	9,387	14,837
その他の金融負債合計	152,130	176,413	210,048

その他の金融負債は、償却原価で測定しております。

23. 引当金

(1) 引当金増減明細

(単位：百万円)

	ポイント引当金	利息返還損失 引当金	その他	合計
2011年1月1日	17,008	14,194	1,297	32,499
期中増加額(繰入)	20,336	4,264	2	24,602
期中増加額(その他)	3	-	463	466
期中減少額(目的使用)	△16,928	△6,442	△25	△23,395
期中減少額(その他)	△78	△10,858	△55	△10,991
2011年12月31日	20,341	1,158	1,682	23,181
期中増加額(繰入)	25,672	-	2,030	27,702
期中増加額(その他)	16	-	185	201
期中減少額(目的使用)	△20,350	△267	△829	△21,446
期中減少額(その他)	△3	-	△21	△24
2012年12月31日	25,676	891	3,047	29,614

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)における利息返還損失引当金の期中減少額(その他)の内容は、主に事業再編に伴い楽天K C(株)が連結の範囲から外れたことによるものであります。詳細は、注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。

(2) ポイント引当金

当社グループは、楽天スーパーポイント等のポイントプログラムを運営し、自社商品の販売、サービスの提供、自社資産の顧客による使用、各種会員登録の完了、会員の紹介、一定期間における販売促進等の一環として、顧客へポイントを付与しています。顧客は、当該ポイントを使って、無償もしくは割引価格により商品・サービスの提供を受けたり、他社ポイントプログラムへ移行することが可能です。顧客へ付与されたポイントには有効期限があり、当該有効期限が到来すると、顧客は当該ポイントを使用する権利を失うことになります。

当社グループでは、顧客に付与したポイントの大半が、『楽天市場』等に登録される当社グループと資本関係がない店舗等により負担されている実態を踏まえ、顧客による将来のポイントの使用に備え、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として負債計上しております。なお、当該ポイントの顧客による使用には不確実性があります。

(3) 利息返還損失引当金

日本では、借入利率に関して2つの法令が存在しており、利息制限法は15%~20%を上限金利と定める一方、出資法は29.2%を上限金利と定めておりました。当該金利の間はいわゆるグレーゾーン金利と呼ばれており、これまで債務者の多くはグレーゾーン金利で返済を行っておりました。その後、2006年1月に最高裁判決が下され、利息制限法を超えて支払った利息のうち条件を満たしていないものは無効とされました。その結果、グレーゾーン金利で返済していた債務者からの返還請求が増加しました。

利息返還損失引当金は、過年度の経験から将来の返還請求を見積って計算されます。支払いが実際になされる時期は不確実であります。

なお、2006年12月に法改正がなされ、グレーゾーン金利は撤廃されました。結果、利率の限度は15%~20%となっております。

(4) その他の引当金

その他の引当金には、資産除去債務等が含まれております。

これらは通常の取引を起因とするものであり、個別にみて重要なものではありません。

24. 保険事業の保険契約準備金

(1) 保険事業の保険契約準備金の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2012年12月31日)
支払備金	1,658
責任準備金	16,838
保険事業の保険契約準備金合計	18,496

責任準備金の積立方式については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準保険料式を採用しております。当連結会計年度(2012年12月31日)において、責任準備金の積立における死亡率は標準生命表2007(契約日が2007年3月31日以前の契約については標準生命表1996)、予定利率は1.5%(契約日が2001年3月31日以前の契約については2.0%)を使用しております。

(2) 保険契約に関する負債の十分性テスト

保険契約に関する負債の十分性テストについては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しております。当連結会計年度(2012年12月31日)におけるテストの結果、負債の金額は十分であり、負債及び費用の追加計上は必要ありません。

(3) 保険リスク

健全かつ適切な保険事業を運営するためには、多様化・複雑化するリスクを的確に把握したうえで、適切に管理することが重要です。そのため、組織横断的なリスク管理の仕組みを構築して、リスク所管部門の役割やプロセスを明確化し、全役職員がリスク管理の重要性を十分認識したうえで適切な業務遂行にあたるよう、徹底を図っております。具体的には、組織横断的な「リスク管理委員会」を設置して、リスクの種類に応じたリスク所管部門の設定、リスク管理態勢の整備、リスク状況の把握・分析・評価、業務執行部門への指導など、リスクの統括管理を行っております。

保険事業の主たるリスクである保険引受リスクについては、定期的に保険事故発生率や解約率等の状況をモニタリングするなど、リスクの把握・分析を実施しており、新商品開発にあたっては、収益性とのバランスに配慮してリスク分析を実施しております。

日本の法令では、生命保険会社が抱える様々なリスクが通常の見積りを超えて発生した場合に備えて、保険金・給付金の支払いに係るリスク及び資産運用に係るリスクなどを計算することが求められております。税引前のリスク相当額は以下のとおりであり、リスクが顕在化した場合には、損益及び資本に影響を与えるものと認識しております。リスク量の信頼水準は、リスクの種類によって異なりますが、概ね95%と設定されております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2012年12月31日)
保険リスク相当額	955
第三分野保険の保険リスク相当額	949
予定利率リスク相当額	3
最低保証リスク相当額	—
資産運用リスク相当額	378
経営管理リスク相当額	46

保障性商品のみを取り扱っており、主たる保険事故は死亡(第一分野商品)及び入院、手術等(第三分野商品)となっております。保険商品の契約期間は10年及び終身が中心であり、保険負債は新契約の獲得、保険事故の発生、契約の解約等に伴い変動します。

なお、負債の十分性テストで対象とした将来の期間においては、保険給付を超過する保険料収入が見込まれております。

25. 繰延法人所得税及び法人所得税費用

繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
繰延税金資産			
繰越欠損金	14,953	49,569	26,362
減価償却費	1,546	1,612	1,730
投資有価証券評価損	18,765	114	115
貸倒引当金	3,375	5,486	3,474
未払事業税	1,354	338	388
ポイント引当金	7,033	7,879	9,786
利息返還損失引当金	4,121	452	337
未収利息	1,778	2	3
資産調整勘定	-	6,566	4,916
子会社株式	-	-	3,161
その他	7,525	5,912	8,606
合計	60,450	77,930	58,878
繰延税金負債			
株式譲渡認定損	△8,465	△7,568	△7,568
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△2,737	△1,483	△1,233
無形資産	△6,833	△6,732	△12,199
その他	△1,439	△3,622	△3,748
合計	△19,474	△19,405	△24,748
繰延税金資産の純額			
繰延税金資産	47,212	64,579	40,546
繰延税金負債	△6,236	△6,054	△6,416
差引	40,976	58,525	34,130

IFRS移行日(2011年1月1日)における繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として当社の子会社であった楽天KC(株)により認識されたものであります。当該繰越欠損金は、楽天KC(株)の過去の組織再編及び貸金業法等の法令の改正に伴う非経常的な要因により発生したものであり、IFRS移行日において、楽天KC(株)ではこれらの非経常的な要因を除いて、課税所得の発生が高く見込まれ、また今後は、当該非経常的な要因による繰越欠損金の発生が見込まれないことから、経営者によって承認された事業計画に基づき、その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で繰延税金資産を認識しております。

前連結会計年度(2011年12月31日)における繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として当社及び当社の子会社である楽天カード(株)、楽天銀行(株)により認識されたものであります。当社及び楽天カード(株)の繰越欠損金は、過去の事業見直しによる資産売却及び事業再編等に伴う非経常的な要因により発生したものであり、前連結会計年度(2011年12月31日)において、これらの非経常的な要因を除いて、課税所得の発生が高く見込まれ、また今後は、当該非経常的な要因による繰越欠損金の発生が見込まれておりません。楽天銀行(株)では、繰越欠損金を計上した不良債権や有価証券投資等が、コントロール可能な水準にまで縮小しており、かつ当社グループへの参加以降の顧客獲得や業績安定化に向けた様々な取り組みによ

り、継続的かつ安定的に収益を確実に生み出せる環境が整ったことから、今後において課税所得の発生が高く見込まれております。

当連結会計年度(2012年12月31日)における繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として当社及び当社の子会社である楽天銀行(株)により認識されたものであります。当社の繰越欠損金は、過去に事業見直しによる資産売却及び事業再編等に伴う非経常的な要因により発生したものです。当該繰越欠損金は、当連結会計年度の課税所得により一部が充当され、今後も課税所得の発生が高く見込まれ、当該非経常的な要因による繰越欠損金の発生は見込まれておりません。楽天銀行(株)は、過去、繰越欠損金を計上する際原因となった不良債権や有価証券投資等が、現在は、コントロール可能な水準にまで縮小しており、かつ当社グループへの参加以降の顧客獲得や業績安定化に向けた様々な取り組みにより、継続的かつ安定的に収益を確実に生み出せる環境が整ったことから、当連結会計年度の課税所得により、繰越欠損金の一部が充当され、今後においても課税所得の発生が高く見込まれております。

繰延税金資産及び負債の増減の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	2011年 1月1日	純損益 計上額	その他の包括 利益認識額	連結範囲の 変更	その他	2011年 12月31日
繰越欠損金	14,953	34,616	-	-	-	49,569
減価償却費	1,546	66	-	-	-	1,612
投資有価証券評価損	18,765	△18,651	-	-	-	114
貸倒引当金	3,375	2,111	-	-	-	5,486
未払事業税	1,354	△1,016	-	-	-	338
ポイント引当金	7,033	846	-	-	-	7,879
利息返還損失引当金	4,121	△3,669	-	-	-	452
未収利息	1,778	△1,776	-	-	-	2
資産調整勘定	-	6,566	-	-	-	6,566
株式譲渡認定損	△8,465	897	-	-	-	△7,568
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	△2,737	-	1,254	-	-	△1,483
無形資産	△6,833	101	-	-	-	△6,732
その他	6,086	△2,283	△753	△861	101	2,290
合計	40,976	17,808	501	△861	101	58,525

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	2012年 1月1日	純損益 計上額	その他の包括 利益認識額	連結範囲の 変更	その他	2012年 12月31日
繰越欠損金	49,569	△28,185	-	4,625	353	26,362
減価償却費	1,612	91	-	15	12	1,730
投資有価証券評価損	114	1	-	-	-	115
貸倒引当金	5,486	△2,018	-	1	5	3,474
未払事業税	338	36	-	14	-	388
ポイント引当金	7,879	1,907	-	-	-	9,786
利息返還損失引当金	452	△115	-	-	-	337
未収利息	2	1	-	-	-	3
資産調整勘定	6,566	△1,650	-	-	-	4,916
子会社株式	-	3,161	-	-	-	3,161
株式譲渡認定損	△7,568	-	-	-	-	△7,568
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	△1,483	-	250	-	-	△1,233
無形資産	△6,732	3,089	-	△7,721	△835	△12,199
その他	2,290	2,255	△481	826	△32	4,858
合計	58,525	△21,427	△231	△2,240	△497	34,130

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
将来減算一時差異	12,851	7,246	5,151
税務上の繰越欠損金	40,445	25,327	25,134
合計	53,296	32,573	30,285

上表に係る繰延税金資産に関しては、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため、繰延税金資産を認識しておりません。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
1年目	1,461	2,325	2,198
2年目	3,086	2,262	2,220
3年目	6,905	2,868	3,948
4年目	3,950	5,480	1
5年目以降	25,043	12,392	16,767
失効期限の定めなし	-	-	-
合計	40,445	25,327	25,134

なお、失効期限のある将来減算一時差異、並びに繰延税金負債を認識していない子会社及び持分法適用会社への投資に伴う、重要な一時差異はありません。また、子会社及び関連会社の留保利益が将来送金された場合に、当社グループの納税額に与える重要な影響はありません。

純損益を通じて認識された法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	△1,185	49,106
当期法人所得税費用		
当期利益に対する税金費用(△利益)	6,992	6,543
小計	6,992	6,543
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	14,689	△6,758
税率変更(税制改正)による影響	2,119	-
繰越欠損金の増減	△34,616	28,185
小計	△17,808	21,427
法人所得税費用合計	△10,816	27,970

税引前当期利益と法人所得税費用との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	△1,185		49,106	
適用税率に基づく税金費用 (注) 1 (調整)	△486	△41.0	20,133	41.0
永久に損金算入されない項目	434	36.6	970	2.0
永久に益金算入されない項目	△5,488	△462.8	△315	△0.6
住民税等均等割額	123	10.3	128	0.3
未認識の繰延税金資産の増減 (注) 2	△15,248	△1,286.1	△833	△1.7
未実現利益の消去	637	53.7	0	0.0
税率変更による差異	2,119	178.7	-	-
事業再編による子会社売却による影響 (注) 3	6,897	581.7	-	-
のれんの減損額(注) 4	-	-	7,784	15.9
その他	196	16.6	103	0.1
法人所得税費用	△10,816	△912.3	27,970	57.0

(注) 1 当社が所在する日本国内の、実効税率に基づく税金費用であります。

2 主に繰延税金費用の減額のために使用された、従前は未認識であった税務上の繰越欠損金及び過去の期間の一時差異から生じた便益の額であります。

3 注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。

4 注記18 (2)のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損をご参照ください。

26. 資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式

資本金

当社の授権株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	授権株式総数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)
2011年1月1日	3,941,800	1,318,170
期中増減 新株発行による増加	—	1,288
2011年12月31日	3,941,800	1,319,458
期中増減 新株発行による増加	—	1,169
2012年12月31日	3,941,800	1,320,627

(注) 当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度の授権株式総数及び発行済株式総数については、当該株式分割調整後の株式総数であります。

資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された、当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

自己株式

自己株式の変動

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1月1日	6,008	6,008
取得	—	0
処分	—	—
12月31日	6,008	6,008

(注) 当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度の自己株式数については、当該株式分割調整後の株式数であります。

27. 売上収益

売上収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
物品販売	30,925	54,815
役務収益	259,702	292,411
利息収益	51,976	50,805
その他	3,822	2,413
合計	346,425	400,444

28. 営業費用の性質別内訳

営業費用の性質別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	36,290	49,611
従業員給付費用	63,384	70,098
減価償却費及び償却費	18,112	21,227
通信費及び保守費	14,692	15,355
委託費及び外注費	19,081	22,666
貸倒引当金繰入額	13,675	10,023
商品売上原価	26,518	50,297
金融事業の支払利息	7,787	5,512
金融事業の支払手数料	5,533	5,002
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	—	1,857
その他	60,391	67,787
合計	265,463	319,435

人件費（従業員給付費用）の内訳は、以下のとおりであります。

① 人件費の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
賃金及び給与	54,060	60,834
退職給付費用	2,996	3,412
法定福利費	4,204	3,631
取締役及び従業員に付与された ストック・オプション費用 (注)	295	651
その他雑給	1,829	1,570
合計	63,384	70,098

(注) 注記37 株式報酬をご参照ください。

② 従業員数

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
従業員数(人)	7,615	9,311

(注) 従業員数は就業人員であります。

29. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
段階取得利益 (注)	-	2,382
子会社売却益	374	-
その他	804	983
合計	1,178	3,365

(注) 注記45 企業結合をご参照ください。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
貸倒引当金繰入額 (注) 1	2,151	-
災害損失 (注) 2	1,725	-
有形固定資産及び無形資産除却損	1,157	1,533
事業整理損 (注) 3	-	808
その他	971	3,240
合計	6,004	5,581

(注) 1 注記15 貸倒引当金をご参照ください。

2 2011年3月に発生した東日本大震災の影響による損失を計上しております。

3 中国におけるECサービスの終了によるものです。

30. 個別開示項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
個別開示項目 (費用)		
事業再編損 (注)1	75,492	4,250
のれん等の減損損失 (注)2	—	24,488
合計	75,492	28,738

- (注) 1 前連結会計年度については、注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。
当連結会計年度は、Play Holdings Limitedにおいて、将来の事業展開に向けての事業再編損4,250百万円を計上しております。
- 2 Buy.com Inc. において19,782百万円、PRICEMINISTER S. A. S. において4,706百万円の減損損失を認識しております。詳細については、注記18 無形資産をご参照ください。

31. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
受取利息	133	162
受取配当金	144	31
合計	277	193

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
支払利息	2,348	2,220
支払手数料	221	345
合計	2,569	2,565

32. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでおりません。

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社には、ストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しております。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しております。

なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度の1株当たり利益については、当該株式分割調整後の発行済株式数にて算出しております。

1株当たり利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)			当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,986	△2	7,984	20,489	△0	20,489
加重平均株式数(千株)	1,312,810	3,559	1,316,369	1,313,987	3,036	1,317,023
1株当たり利益(円)	6.08	△0.02	6.06	15.59	△0.03	15.56

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 5,641千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 3,000千株	当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 5,641千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 3,000千株

当連結会計年度の期末日(2012年12月31日)から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり利益に重要な影響を与える取引はありません。

33. 金融資産の譲渡

当社グループは、カード事業から生じた顧客に対するカード・ローン債権及びカード・ショッピング債権の流動化を行っております。流動化取引においては、これらの債権を信託へ譲渡し、当該信託財産を裏付けとした優先受益権及び劣後受益権を取得し、優先受益権を第三者に譲渡または信託財産を裏付けに借入れた資金により償還しております。当社グループは、劣後受益権の保有を通じて引き続き原債権に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを保持しており、譲渡した債権の認識を中止していません。

下記は、各連結会計年度末における、認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産及び関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関連する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値を示しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
譲渡資産の帳簿価額	26,572	23,416	100
関連する負債の帳簿価額	9,242	2,000	100
譲渡資産の公正価値	26,568	23,416	100
関連する負債の公正価値	9,242	2,000	100
ネット・ポジション	17,326	21,416	—

譲渡資産に関連する負債の債権者は、当該譲渡資産に対してのみ求償権を有しております。

なお、譲渡資産及び関連する負債の差額は、主に、流動化にあたり取得した受益権の一部を当社グループ内で保有していることにより生じたものであります。

34. 担保に差入れた資産及び担保として受け取った資産

(1) 担保に差入れた資産

当社グループは、主に借入契約、電子マネーの預り金、通常の慣習的な条件に基づいて行われる信用取引及び貸株取引に基づく債務の担保として、または、デリバティブに関連する保証金として資産を差入れております。

当社グループが、負債または偶発債務の担保として差入れた資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
現金及び現金同等物	100	1,000	1,097
カード事業の貸付金 (注)	106,397	41,968	47,310
有価証券	2,201	—	6,836
合計	108,698	42,968	55,243

(注) カード事業の貸付金には、流動化された債権が含まれております。

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引及びコミットメントライン等の担保として、差入れている銀行事業の有価証券は、IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)及び当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、それぞれ72,063百万円、74,084百万円及び57,105百万円であります。

また、その他の金融資産のうち、銀行事業を営む連結子会社が有する先物取引差入証拠金は、IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)及び当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、それぞれ8,402百万円、9,557百万円及び8,837百万円であります。

証券事業の金融資産のうち、短期差入保証金は、IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)及び当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、それぞれ31,851百万円、27,385百万円及び26,664百万円であります。

担保に差入れた資産のうち、譲受人が担保を売却または再担保差入れする権利を有するものではありません。

(2) 担保として受け取った資産

当社グループは、受入保証金代用有価証券及びその他の取引による担保の受け入れを行っております。これらの取引は、通常の慣習的な条件に基づいて行われております。当社グループは、取引完了時に同等の有価証券を返還することを条件に、当該受け入れた担保を売却または再担保に差入れする権利を有しております。IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)及び当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、当社グループが担保として受け入れた有価証券で売却または再担保の権利を有しているものの公正価値は、337,275百万円、306,346百万円及び384,219百万円であります。そのうち、売却または再担保に差入れたものの公正価値は、IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)及び当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、それぞれ120,830百万円、91,436百万円及び105,968百万円であります。

35. ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

当社グループの子会社は、保有する一部の固定利付債券の金利変動による公正価値変動リスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、公正価値ヘッジを適用しております。ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記12 デリバティブ資産及びデリバティブ負債に記載しております。

ヘッジ手段である金利スワップを公正価値で再測定することによる利得又は損失は、前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)は281百万円(損失)、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)は210百万円(損失)であります。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)は281百万円(利得)、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)は210百万円(利得)であります。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループの子会社は、変動金利借入金のキャッシュ・フローの変動によるリスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。当該ヘッジの目的は、変動金利借入金を実質的に固定金利借入金に転換し、借入金のキャッシュ・フローの変動をヘッジすることです。これにより、借入金の変動金利によるキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺することが可能となります。当社グループにおけるヘッジ関係は、2017年度までに終了する見込みであります。

ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記12 デリバティブ資産及びデリバティブ負債に記載しております。

その他の包括利益に認識される金額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1月1日	△771	△374
当期増減額	68	△271
純損益への振替	329	442
12月31日	△374	△203

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「売上収益」に含まれております。

36. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

一部の連結子会社は、クレジット・カードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。

一部の連結子会社にて営業保証業務、すなわち一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務を行っております。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高及び営業保証業務における保証債務残高の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
貸出コミットメント	1,613,494	1,474,923	1,666,455
金融保証契約	28,646	24,460	20,839
合計	1,642,140	1,499,383	1,687,294

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	109,737	148,032	141,620
借入実行残高	39,979	13,695	21,583
未実行残高	69,758	134,337	120,037

(3) コミットメント (契約)

IFRS移行日(2011年1月1日)、前連結会計年度末日(2011年12月31日)、当連結会計年度末日(2012年12月31日)現在、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要な資本的支出(コミットメント)は存在しません。

37. 株式報酬

当社グループが認識したストック・オプションに関連する人件費は、前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)は295百万円、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)は651百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用しております。この免除規定により、当社が発行した2008年ストック・オプション、2009年ストック・オプション、2012年ストック・オプション①～⑤及びKobo Inc.が発行した2012年ストック・オプション①～⑥について、IFRS第2号に準拠して会計処理しております。

当社は、当社及びその子会社、関連会社の役員及び従業員に対して持分決済型のストック・オプションを付与しております。Kobo Inc.は、Kobo Inc.及びその子会社の役員、従業員に対して現金選択権付きのストック・オプションを付与しております。ストック・オプションは、当該ストック・オプションを付与された者が付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを権利確定条件としております。

なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度のストック・オプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しております。当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格(円)	未行使オプション残高 (注)	行使期間
2002年ストック・オプション	2002年4月30日	2006年3月28日	110	—	自 2006年3月29日 至 2012年3月27日
2003年ストック・オプション①	2003年7月14日	2007年3月27日	193	308,000	自 2007年3月28日 至 2013年3月26日
2003年ストック・オプション②	2003年8月29日	2007年3月27日	275	43,000	自 2007年3月28日 至 2013年3月26日
2004年ストック・オプション	2004年9月7日	2008年3月30日	755	1,978,000	自 2008年3月31日 至 2014年3月29日
2005年ストック・オプション①	2005年12月15日	2009年3月30日	913	3,571,500	自 2009年3月31日 至 2015年3月29日
2005年ストック・オプション②	2006年2月13日	2009年3月30日	1,038	200,000	自 2009年3月31日 至 2015年3月29日
2006年ストック・オプション①	2006年4月20日	2010年3月30日	1,010	1,978,400	自 2010年3月31日 至 2016年3月29日
2006年ストック・オプション②	2006年12月14日	2010年3月30日	559	663,000	自 2010年3月31日 至 2016年3月29日
2008年ストック・オプション	2009年1月19日	2012年3月27日	563	2,370,200	自 2012年3月28日 至 2018年3月26日
2009年ストック・オプション	2010年2月12日	2013年3月27日	707	933,100	自 2013年3月28日 至 2019年3月26日
2012年ストック・オプション①A	2012年4月20日	2014年4月19日	0.01	364,500	自 2014年4月20日 至 2022年4月20日
2012年ストック・オプション①B	2012年4月20日	2015年4月19日	0.01	364,500	自 2015年4月20日 至 2022年4月20日
2012年ストック・オプション①C	2012年4月20日	2016年4月19日	0.01	365,800	自 2016年4月20日 至 2022年4月20日
2012年ストック・オプション②	2012年7月1日	2016年3月29日	0.01	333,800	自 2016年3月30日 至 2022年3月28日
2012年ストック・オプション③	2012年8月1日	2016年3月29日	0.01	106,800	自 2016年3月30日 至 2022年3月28日
2012年ストック・オプション④	2012年8月20日	2016年3月29日	0.01	500	自 2016年3月30日 至 2022年3月28日
2012年ストック・オプション⑤A	2012年11月21日	2014年11月20日	0.01	34,400	自 2014年11月21日 至 2022年11月21日
2012年ストック・オプション⑤B	2012年11月21日	2015年11月20日	0.01	34,400	自 2015年11月21日 至 2022年11月21日
2012年ストック・オプション⑤C	2012年11月21日	2016年11月20日	0.01	34,500	自 2016年11月21日 至 2022年11月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

Kobo Inc. が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格(加ドル)	未行使オプション残高 (注)	行使期間
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション①A	2012年1月11日	2014年1月10日	1.00	5,318,842	自 2014年1月11日 至 2018年1月11日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション①B	2012年1月11日	2015年1月10日	1.00	5,318,840	自 2015年1月11日 至 2018年1月11日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション①C	2012年1月11日	2016年1月10日	1.00	5,318,842	自 2016年1月11日 至 2018年1月11日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション②A	2012年2月27日	2014年2月26日	1.00	158,333	自 2014年2月27日 至 2018年2月27日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション②B	2012年2月27日	2015年2月26日	1.00	158,334	自 2015年2月27日 至 2018年2月27日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション②C	2012年2月27日	2016年2月26日	1.00	158,333	自 2016年2月27日 至 2018年2月27日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション③A	2012年4月9日	2014年4月8日	1.00	121,667	自 2014年4月9日 至 2018年4月9日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション③B	2012年4月9日	2015年4月8日	1.00	121,666	自 2015年4月9日 至 2018年4月9日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション③C	2012年4月9日	2016年4月8日	1.00	121,667	自 2016年4月9日 至 2018年4月9日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション④A	2012年4月23日	2014年4月22日	1.00	121,667	自 2014年4月23日 至 2018年4月23日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション④B	2012年4月23日	2015年4月22日	1.00	121,666	自 2015年4月23日 至 2018年4月23日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション④C	2012年4月23日	2016年4月22日	1.00	121,667	自 2016年4月23日 至 2018年4月23日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション⑤A	2012年7月9日	2014年7月8日	1.00	780,683	自 2014年7月9日 至 2018年7月9日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション⑤B	2012年7月9日	2015年7月8日	1.00	780,683	自 2015年7月9日 至 2018年7月9日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション⑤C	2012年7月9日	2016年7月8日	1.00	780,683	自 2016年7月9日 至 2018年7月9日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション⑥A	2012年10月5日	2013年12月30日	1.00	400,000	自 2013年12月31日 至 2018年10月5日
Kobo Inc. 2012年 ストック・ オプション⑥B	2012年10月5日	2014年12月30日	1.00	400,000	自 2014年12月31日 至 2018年10月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社が発行したストック・オプションに関するオプション数及び加重平均行使価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
	オプション数 (注)	加重平均 行使価額(円)	オプション数 (注)	加重平均 行使価額(円)
期首残高	15,897,900	706	13,883,300	747
期中の付与	—	—	1,670,800	0.01
期中の失効	726,500	764	700,900	774
期中の行使	1,288,100	226	1,168,800	375
期中の満期消滅	—	—	—	—
期末残高	13,883,300	747	13,684,400	687
期末現在の行使可能残高	10,075,000	802	11,112,100	786
加重平均残存契約年数		4.07年		3.89年

(注) 株式数に換算して記載しております。

Kobo Inc. が発行したストック・オプションに関するオプション数及び加重平均行使価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
	オプション数 (注)	加重平均 行使価額(加ドル)	オプション数 (注)	加重平均 行使価額(加ドル)
期首残高	—	—	—	—
期中の付与	—	—	20,303,573	1.00
期中の失効	—	—	—	—
期中の行使	—	—	—	—
期中の満期消滅	—	—	—	—
期末残高	—	—	20,303,573	1.00
期末現在の行使可能残高	—	—	—	—
加重平均残存契約年数		—		5.18年

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社のストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)は788円、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)は779円であります。

当社が発行したストック・オプションに関する未行使オプションの満期消滅日と行使価格は、以下のとおりであります。

	行使価格(円)	オプション数(注)		
		IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
2011年	112	321,200	—	—
2012年	110	353,700	81,000	—
2013年	193~275	1,323,000	864,000	351,000
2014年	755	2,230,000	2,111,000	1,978,000
2015年	913~1,039	4,159,000	3,986,000	3,771,500
2016年	559~1,010	3,379,500	3,033,000	2,641,400
2018年	563	2,994,000	2,780,400	2,370,200
2019年	707	1,137,500	1,027,900	933,100
2022年	0.01	—	—	1,639,200
期末残高合計	—	15,897,900	13,883,300	13,684,400

(注) 株式数に換算して記載しております。

Kobo Inc. が発行したストック・オプションに関する未行使オプションの満期消滅日と行使価格は、以下のとおりであります。

	行使価格(加ドル)	オプション数(注)		
		IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
2018年	1.00	—	—	20,303,573
期末残高合計	—	—	—	20,303,573

(注) 株式数に換算して記載しております。

当社は、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)において、当社及びその子会社、関連会社の役員、従業員に対して持分決済型のストック・オプションを付与しております。Kobo Inc. は、当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)において、Kobo Inc. 及びその子会社の役員、従業員に対して現金選択権付きのストック・オプションを付与しております。付与したオプションの公正価値は、配当修正型ブラック＝ショールズ式を用いて算定しております。公正価値及び公正価値算定に用いた仮定は以下のとおりであります。

当社の予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する株価の過去期間、週次データ（週次終値対前週変動率）をもとに、1年を52週として年率換算しております。

Kobo Inc. の予想ボラティリティは、上場していないことから、類似会社の株価変動性を参考にしております。

	当連結会計年度 (2012年12月31日)		
	当社 2012年ストック・ オプション①A、B、C	当社 2012年ストック・ オプション②	当社 2012年ストック・ オプション③
加重平均株価(円)	893	824	779
行使価格(円)	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ(%)	25.8～33.5	29.6	26.8
オプションの残存期間(年)	2～4	3.75	3.66
予想配当(円)	2.5	2.5	2.5
無リスク利子率(%)	0.11～0.21	0.13	0.11
オプション1個当りの公正価値(円)	883～888	814	769

	当連結会計年度 (2012年12月31日)	
	当社 2012年ストック・ オプション④	当社 2012年ストック・ オプション⑤A、B、C
加重平均株価(円)	779	652
行使価格(円)	0.01	0.01
予想ボラティリティ(%)	26.8	25.9～26.9
オプションの残存期間(年)	3.66	2～4
予想配当(円)	2.5	2.5
無リスク利子率(%)	0.11	0.09～0.13
オプション1個当りの公正価値(円)	769	641～646

	当連結会計年度 (2012年12月31日)		
	Kobo Inc. 2012年ストック・ オプション①A、B、C	Kobo Inc. 2012年ストック・ オプション②A、B、C	Kobo Inc. 2012年ストック・ オプション③A、B、C
加重平均株価(加ドル)	1.00	1.00	1.00
行使価格(加ドル)	1.00	1.00	1.00
予想ボラティリティ(%)	56.8～57.5	57.1～57.5	56.9～57.1
オプションの残存期間(年)	4～5	4～5	4～5
予想配当(加ドル)	—	—	—
無リスク利子率(%)	1.11～1.26	1.30～1.42	1.47～1.58
オプション1個当りの公正価値(加ドル)	0.45～0.49	0.45～0.50	0.45～0.50

	当連結会計年度 (2012年12月31日)		
	Kobo Inc. 2012年ストック・ オプション④A、B、C	Kobo Inc. 2012年ストック・ オプション⑤A、B、C	Kobo Inc. 2012年ストック・ オプション⑥A、B
加重平均株価(加ドル)	1.00	1.00	1.00
行使価格(加ドル)	1.00	1.00	1.00
予想ボラティリティ(%)	56.7～57.0	57.8～58.3	56.6
オプションの残存期間(年)	4～5	4～5	6
予想配当(加ドル)	—	—	—
無リスク利子率(%)	1.54～1.62	1.09～1.17	1.45
オプション1個当りの公正価値(加ドル)	0.45～0.50	0.45～0.50	0.99

38. 配当金

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)
当期配当金支払額				
前年度取締役会決議配当金	200	2,624	250	3,284
期中支払配当金	-	-	-	-
当期支払額合計額	200	2,624	250	3,284

当社は、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、利益還元を行うことを基本方針としており、安定した配当を継続しております。

また、当社における剰余金配当の決定機関は取締役会であり、当社の剰余金の配当については、期末配当による原則年1回の配当を基本方針とし、その他会社法第459条第1項各号に定める事項による配当については、経営環境等の状況を勘案の上機動的に判断してまいります。

なお当社は、2012年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2013年2月14日取締役会決議	3,944	3

39. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2011年1月1日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	—	—	105,896	105,896
売上債権	—	—	44,603	44,603
証券事業の金融資産	64	—	483,009	483,073
カード事業の貸付金	—	—	348,791	348,791
銀行事業の有価証券	194,216	90	290,224	484,530
銀行事業の貸付金	—	—	124,885	124,885
デリバティブ資産	10,143	—	—	10,143
有価証券	48,925	10,826	3	59,754
その他の金融資産	9	3	142,544	142,556
合計	253,357	10,919	1,539,955	1,804,231

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	36,836	36,836
銀行事業の預金	—	61,765	653,091	714,856
証券事業の金融負債	—	—	427,440	427,440
デリバティブ負債	2,429	—	—	2,429
社債及び借入金	—	—	377,661	377,661
その他の金融負債	—	—	152,130	152,130
合計	2,429	61,765	1,647,158	1,711,352

前連結会計年度(2011年12月31日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	—	—	152,801	152,801
売上債権	—	—	48,958	48,958
証券事業の金融資産	128	—	415,472	415,600
カード事業の貸付金	—	—	306,131	306,131
銀行事業の有価証券	154,286	72	269,596	423,954
銀行事業の貸付金	—	—	154,555	154,555
デリバティブ資産	9,829	—	—	9,829
有価証券	50	9,306	1,607	10,963
その他の金融資産	0	3	172,761	172,764
合計	164,293	9,381	1,521,881	1,695,555

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	59,365	59,365
銀行事業の預金	—	66,434	676,159	742,593
証券事業の金融負債	—	—	364,490	364,490
デリバティブ負債	2,861	—	—	2,861
社債及び借入金	—	—	347,983	347,983
その他の金融負債	—	—	176,413	176,413
合計	2,861	66,434	1,624,410	1,693,705

当連結会計年度(2012年12月31日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	—	—	270,114	270,114
売上債権	—	—	65,493	65,493
証券事業の金融資産	441	—	615,262	615,703
カード事業の貸付金	—	—	402,418	402,418
銀行事業の有価証券	45,142	0	251,184	296,326
銀行事業の貸付金	—	—	189,669	189,669
保険事業の有価証券	—	—	13,623	13,623
デリバティブ資産	10,674	—	—	10,674
有価証券	50	15,722	7,639	23,411
その他の金融資産	0	3	123,129	123,132
合計	56,307	15,725	1,938,531	2,010,563

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	79,965	79,965
銀行事業の預金	—	80,081	729,450	809,531
証券事業の金融負債	—	—	558,055	558,055
デリバティブ負債	4,685	—	—	4,685
社債及び借入金	—	—	305,186	305,186
その他の金融負債	—	—	210,048	210,048
合計	4,685	80,081	1,882,704	1,967,470

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った資本性金融商品に対する投資

当社グループの保有する株式等は全て売買目的ではなく、政策投資または事業上のシナジー効果を期待して長期間にわたり保有することを目的としているため、それらの株式等をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRS移行日(2011年1月1日)及び前連結会計年度(2011年12月31日)における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った資本性金融商品は、シナジーマーケティング(株)の株式で、公正価値はそれぞれ3,709百万円、1,218百万円であります。当連結会計年度(2012年12月31日)における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った資本性金融商品は、Pinterest, Inc.の株式で、公正価値は7,191百万円であります。

また、前連結会計年度において、もはや事業上のシナジー効果を期待できないと判断した投資先に対する株式を売却をしました。当該株式の売却時の公正価値は190百万円であり、売却益は5百万円でした。同様に、当連結会計年度において、事業上のシナジー効果を期待できないと判断した投資先に対する株式を売却をしました。当該株式の売却時の公正価値は1,147百万円であり、売却益は157百万円でした。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定を行った株式等に関して認識した受取配当金の金額は140百万円であり、前連結会計年度末日において保有する株式等に係るものは129百万円であります。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定を行った株式等に関して認識した受取配当金の金額は98百万円であり、当連結会計年度末日において保有する株式等に係るものは85百万円であります。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定を行った株式等に関する資本内の累積の利得4百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振替えております。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定を行った株式等に関する資本内の累積の利得106百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振替えております。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融負債

当社グループは、「銀行事業の預金」に含まれる一部の特約付定期預金に対して、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の指定を行っております。

当社グループにおける当該預金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)			前連結会計年度 (2011年12月31日)			当連結会計年度 (2012年12月31日)		
	帳簿価額 (公正価値)	満期日にお ける契約上 の債務	差額	帳簿価額 (公正価値)	満期日にお ける契約上 の債務	差額	帳簿価額 (公正価値)	満期日にお ける契約上 の債務	差額
銀行事業の 預金	61,765	60,181	1,584	66,434	65,343	1,091	80,081	78,630	1,451
合計	61,765	60,181	1,584	66,434	65,343	1,091	80,081	78,630	1,451

なお、契約上満期時に支払いを要求される金額は、当社グループが返済を要求される可能性のある最も早い契約上の満期日に負債が償還されると仮定して算出しております。

40. 金融商品から生じた損益

当社グループが保有する金融商品から生じた損益の分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) 金融資産から生じた正味利得または損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
売上収益	5,288	110	441	5,839
営業費用	—	—	13,675	13,675
その他の費用	—	—	2,903	2,903
金融収益	113	31	—	144
その他の包括利益	711	△3,008	—	△2,297

公正価値で測定する金融資産から生じた正味利得には、これらの資産に係る受取利息、受取配当金及び受取手数料が含まれております。

上記のほか、個別開示項目に計上している貸倒引当金繰入額11,870百万円があります。詳細については、注記47 事業再編による子会社の売却をご参照ください。

(2) 金融負債から生じた正味利得または損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
売上収益	—	493	—	493
営業費用	—	682	—	682

公正価値で測定する金融負債から生じた正味利得には、これらの負債に係る支払利息及び支払手数料が含まれております。

(3) 償却原価で測定する金融資産または償却原価で測定する金融負債に係る(実効金利法により算定される)金利収益総額及び金利費用総額

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益総額	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用総額
売上収益	49,254	—
営業費用	—	6,762
金融収益	133	—
金融費用	—	2,348
合計	49,387	9,110

(4) 償却原価で測定する金融資産、償却原価で測定する金融負債及び信託及びその他の受託業務から生じる手数料収益及び費用

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産から生じる手数料収益	償却原価で測定する金融資産から生じる手数料費用	償却原価で測定する金融負債から生じる手数料費用	信託及びその他の受託業務から生じる手数料収益	信託及びその他の受託業務から生じる手数料費用
金融費用	—	—	221	—	—

(5) 金融資産の種類毎の減損損失

(単位：百万円)

	減損損失
売上債権	873
証券事業の金融資産	2,206
カード事業の貸付金	24,312
銀行事業の有価証券	651
銀行事業の貸付金	330
その他の金融資産	76
合計	28,448

(6) 償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得及び損失の分析及び認識の中止の理由

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得	償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた損失
銀行事業の有価証券	161	—

認識の中止の理由

楽天銀行(株)において、発行体による買い戻し及び保有金利リスク低減を目的とした売却により、銀行事業の有価証券の認識を中止しております。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(1) 金融資産から生じた正味利得または損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
売上収益	4,591	67	210	4,868
営業費用	—	—	10,243	10,243
その他の収益	—	—	—	—
金融収益	—	31	—	31
その他の包括利益	266	△72	—	194

公正価値で測定する金融資産から生じた正味利得には、これらの資産にかかる受取利息、受取配当金及び受取手数料が含まれております。

(2) 金融負債から生じた正味利得または損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
売上収益	—	△359	—	△359
営業費用	—	652	—	652

(3) 償却原価で測定する金融資産または償却原価で測定する金融負債に係る(実効金利法により算定される)金利収益総額及び金利費用総額

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益総額	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用総額
売上収益	48,960	—
営業費用	—	4,536
金融収益	162	—
金融費用	—	2,220
合計	49,122	6,756

(4) 償却原価で測定する金融資産、償却原価で測定する金融負債及び信託及びその他の受託業務から生じる手数料収益及び費用

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産から生じる手数料収益	償却原価で測定する金融資産から生じる手数料費用	償却原価で測定する金融負債から生じる手数料費用	信託及びその他の受託業務から生じる手数料収益	信託及びその他の受託業務から生じる手数料費用
金融費用	—	—	344	—	—

(5) 金融資産の種類毎の減損損失又は戻入(△)

(単位：百万円)

	減損損失又は戻入(△)
売上債権	963
証券事業の金融資産	△36
カード事業の貸付金	9,446
銀行事業の有価証券	△179
銀行事業の貸付金	△14
その他の金融資産	56
合計	10,236

(6) 償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得及び損失の分析及び認識の中止の理由

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得	償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた損失
銀行事業の有価証券	—	220

認識の中止の理由

楽天銀行(株)において、発行体の格付けの低下を理由とした売却により、銀行事業の有価証券の認識を中止しております。

41. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)		前連結会計年度 (2011年12月31日)		当連結会計年度 (2012年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)						
現金及び現金同等物	105,896	105,896	152,801	152,801	270,114	270,114
売上債権	44,603	44,603	48,958	48,958	65,493	65,493
証券事業の金融資産	483,073	483,073	415,600	415,600	615,703	615,703
カード事業の貸付金	348,791	360,375	306,131	320,687	402,418	412,615
銀行事業の有価証券	484,530	486,345	423,954	423,500	296,326	296,829
銀行事業の貸付金	124,885	126,325	154,555	156,156	189,669	190,663
保険事業の有価証券	—	—	—	—	13,623	13,778
デリバティブ資産	10,143	10,143	9,829	9,829	10,674	10,674
有価証券	59,754	59,754	10,963	10,962	23,411	23,425
合計	1,661,675	1,676,514	1,522,791	1,538,493	1,887,431	1,899,294
(金融負債)						
仕入債務	36,836	36,836	59,365	59,365	79,965	79,965
銀行事業の預金	714,856	716,065	742,593	746,870	809,531	808,576
証券事業の金融負債	427,440	427,440	364,490	364,490	558,055	558,055
デリバティブ負債	2,429	2,429	2,861	2,861	4,685	4,685
社債及び借入金	377,661	377,312	347,983	348,128	305,186	305,188
合計	1,559,222	1,560,082	1,517,292	1,521,714	1,757,422	1,756,469

公正価値の算定方法

- ・現金及び現金同等物、売上債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- ・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- ・カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

- ・有価証券、銀行事業の有価証券及び保険事業の有価証券

これらのうち、上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。債券等の公正価値については、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

- ・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき連結会計年度末日の公正価値を算定しております。また、金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー金額を満期までの期間及び連結会計年度末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮しておりません。

- ・仕入債務

仕入債務の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- ・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値としております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額と近似しており帳簿価額を公正価値としております。

- ・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- ・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間毎に区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関して分析を行っております。下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

IFRS移行日(2011年1月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	—	64	—	64
銀行事業の有価証券	—	144,434	49,872	194,306
有価証券	56,483	—	3,268	59,751
銀行事業の預金	—	61,765	—	61,765
デリバティブ資産/負債	—	7,710	4	7,714

前連結会計年度(2011年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	—	128	—	128
銀行事業の有価証券	—	114,888	39,470	154,358
有価証券	4,454	1,785	3,117	9,356
銀行事業の預金	—	66,434	—	66,434
デリバティブ資産/負債	—	6,976	△8	6,968

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

当連結会計年度(2012年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	—	441	—	441
銀行事業の有価証券	—	6,283	38,859	45,142
有価証券	3,687	1,736	10,349	15,772
銀行事業の預金	—	80,081	—	80,081
デリバティブ資産/負債	—	6,007	△18	5,989

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

下記の表は、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の、各連結会計年度の期首から期末までの残高の増減を示す調整表であります。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	銀行事業の 有価証券	有価証券	デリバティブ 資産/負債	合計
2011年1月1日	49,872	3,268	4	53,144
利得または損失				
純損益	△2,166	0	△12	△2,178
その他の包括利益	△14	△360	—	△374
購入	—	1,302	—	1,302
売却	△3,079	△0	—	△3,079
発行	—	—	—	—
決済	—	—	—	—
償還	△5,411	—	—	△5,411
その他	268	△27	—	241
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替 (注)	—	△1,066	—	△1,066
2011年12月31日	39,470	3,117	△8	42,579
前連結会計年度末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	△2,148	0	△12	△2,160

(注) 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれております。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	有価証券	デリバティブ 資産/負債	合計
2012年1月1日	39,470	3,117	△8	42,579
利得または損失				
純損益	1,483	0	△10	1,473
その他の包括利益	△31	△422	—	△453
購入	4,000	8,038	—	12,038
売却	△3,244	△143	—	△3,387
発行	—	—	—	—
決済	—	—	—	—
償還	△3,461	△0	—	△3,461
その他	642	△73	—	569
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替 (注)	—	△168	—	△168
2012年12月31日	38,859	10,349	△18	49,190
当連結会計年度末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	1,304	0	△10	1,294

(注) 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれております。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

42. 財務リスク管理

当社グループの資金運用については、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の各種リスクを十分考慮した元本の安全性確保及び資金の効率的活用を取組方針としております。また、資金調達についてはその時々を経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中から最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としております。

銀行事業を営む子会社においては、預金業務、為替業務及び個人向け貸出業務を主たる業務としており、個人・法人顧客の双方に普通預金を、個人顧客向けに定期預金及び外貨預金を各々提供し、また、当該金融負債を主たる原資として、個人顧客向け無担保カードローン及び住宅ローンを提供しているほか、有価証券や金銭債権の購入、金銭の信託の設定、コールローン等の市場取引、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ・為替関連取引等を実施し、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預った預金については、十分安全性に配慮した運用を実施しております。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM(資産負債総合管理)運営を行っております。

証券事業を営む子会社においては、個人投資家を対象とした株式委託売買業務を主たる事業としており、顧客から受け入れた預り金や受入保証金について、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で分別し、法令に従って運用しております。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金及び流動性の高い金融資産で運用しております。一方、資金調達については、主に金融機関からの借入で対応しております。

カード事業(包括信用購入あっせん事業、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業)を営む子会社においては、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入のほか、コマース・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

保険事業を営む子会社においては、資産運用にあたり、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国債、高格付事業債を主体として、リスク分散を図りながら国内公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。また、デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段として取り扱わない方針としております。

これらの金融資産については、相手先の業種や地域が広範囲にわたっており、特段の信用リスクの集中はありません。

(1) 信用リスク

① 金融商品に係る信用リスクの概要

当社グループが保有する金融資産は、主として割賦売掛金、営業貸付金、有価証券、銀行事業を営む子会社が保有する銀行事業関連資産、証券事業を営む子会社が保有する証券事業関連資産です。

割賦売掛金及び営業貸付金には、カード事業を営む子会社が保有するカード債権や融資債権、消費者ローン、有担保ローン等が含まれており、「カード事業の貸付金」として表示しております。これらは、それぞれ債務者の信用リスクにさらされております。

また、「有価証券」には、負債性金融商品等が含まれており、信用リスクにさらされております。

銀行事業関連資産には、「銀行事業の有価証券」、「銀行事業の貸付金」等が含まれております。「銀行事業の有価証券」には、主に株式、内国債、外国債の有価証券及び信託受益権が含まれており、有価証券については、発行体の財政状態による信用リスクにさらされております。また、信託受益権については、発行体及び原資産の信用リスクにさらされております。「銀行事業の貸付金」には、個人顧客向け無担保カードローン及び住宅ローンが含まれており、これらは個人顧客の信用リスクにさらされております。

「保険事業の有価証券」には、主に国債、地方債、社債が含まれており、発行体の財政状態による信用リスクにさらされております。

証券事業関連資産には、証券事業の預託金や信用取引資産等が含まれております。これらは、「証券事業の金融資産」として表示しております。証券事業の預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金等により運用しているため、預入先の信用リスクにさらされております。信用取引資産は、顧客等の信用リスクにさらされております。

② 金融商品に係る信用リスクの管理体制

当社グループでは、各社にて制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。

信用リスクは、上記規程に基づき、定期的に個別案件毎の与信限度額の設定、顧客の信用状況の把握、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。デリバティブ取引については、「グループデリバティブ取引細則」に基づき管理しております。取引相手先は主に高格付けを有する金融機関としているため、信用リスクはほとんどないと認識しておりますが、取引相手方の契約不履行により経済的損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスクに対するエクスポージャー

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、下記のとおりです。

なお、最大信用リスク・エクスポージャー(総額)は、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しております。また、最大信用リスク・エクスポージャー(純額)は、保有する担保及びその他の信用補完による信用リスクの軽減額を反映した最大信用リスク・エクスポージャーを表しております。

下記の表中のオンバランス項目に記載されている金融資産に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャー(総額)は帳簿価額と同額であります。下記の表中のオフバランス項目に記載されている金融保証の提供に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合に支払わなければならない最大の金額であります。また、貸出コミットメント・ライン契約に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの未利用分であります。

IFRS移行日(2011年1月1日)

(単位:百万円)

	信用度による区分			合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー(総額)	担保及び信用補完総額等	最大信用リスク・エクスポージャー(純額)
	期日が経過しておらず減損もしていない金融資産	期日が経過しているが減損していない金融資産	減損している金融資産					
オンバランス項目:								
現金及び現金同等物	105,896	-	-	105,896	-	105,896	-	105,896
売上債権	40,487	3,347	2,013	45,847	△1,244	44,603	-	44,603
証券事業の金融資産	482,989	46	766	483,801	△728	483,073	125,247	357,826
カード事業の貸付金	318,245	17,379	34,247	369,871	△21,080	348,791	-	348,791
銀行事業の有価証券	482,713	-	3,724	486,437	△1,907	484,530	-	484,530
銀行事業の貸付金	125,415	132	770	126,317	△1,432	124,885	-	124,885
有価証券	3	-	-	3	-	3	-	3
デリバティブ資産	10,143	-	-	10,143	-	10,143	-	10,143
その他の金融資産	142,465	55	205	142,725	△169	142,556	0	142,556
オンバランス項目合計	1,708,356	20,959	41,725	1,771,040	△26,560	1,744,480	125,247	1,619,233
オフバランス項目:								
貸出コミットメント・ライン	-	-	-	-	-	1,613,494	-	1,613,494
金融保証契約	-	-	-	-	-	28,646	-	28,646
オフバランス項目合計	-	-	-	-	-	1,642,140	-	1,642,140
合計	1,708,356	20,959	41,725	1,771,040	△26,560	3,386,620	125,247	3,261,373

前連結会計年度(2011年12月31日)

(単位：百万円)

	信用度による区分			合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー(総額)	担保及び信用補完総額等	最大信用リスク・エクスポージャー(純額)
	期日が経過しておらず減損もしていない金融資産	期日が経過しているが減損していない金融資産	減損している金融資産					
オンバランス項目：								
現金及び現金同等物	152,801	-	-	152,801	-	152,801	-	152,801
売上債権	47,031	1,055	2,406	50,492	△1,534	48,958	-	48,958
証券事業の金融資産	415,391	71	2,089	417,551	△1,951	415,600	102,773	312,827
カード事業の貸付金	296,208	10,924	22,687	329,819	△23,688	306,131	-	306,131
銀行事業の有価証券	424,380	-	-	424,380	△426	423,954	-	423,954
銀行事業の貸付金	155,270	268	770	156,308	△1,753	154,555	-	154,555
有価証券	1,607	-	-	1,607	-	1,607	-	1,607
デリバティブ資産	9,829	-	-	9,829	-	9,829	-	9,829
その他の金融資産	172,687	117	202	173,006	△242	172,764	-	172,764
オンバランス項目合計	1,675,204	12,435	28,154	1,715,793	△29,594	1,686,199	102,773	1,583,426
オフバランス項目：								
貸出コミットメント・ライン	-	-	-	-	-	1,474,923	-	1,474,923
金融保証契約	-	-	-	-	-	24,460	-	24,460
オフバランス項目合計	-	-	-	-	-	1,499,383	-	1,499,383
合計	1,675,204	12,435	28,154	1,715,793	△29,594	3,185,582	102,773	3,082,809

当連結会計年度(2012年12月31日)

(単位：百万円)

	信用度による区分			合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー(総額)	担保及び信用補完総額等	最大信用リスク・エクスポージャー(純額)
	期日が経過しておらず減損していない金融資産	期日が経過しているが減損していない金融資産	減損している金融資産					
オンバランス項目：								
現金及び現金同等物	270,114	-	-	270,114	-	270,114	-	270,114
売上債権	63,947	1,140	2,428	67,515	△2,022	65,493	-	65,493
証券事業の金融資産	615,525	59	1,789	617,373	△1,670	615,703	130,165	485,538
カード事業の貸付金	391,853	10,206	20,896	422,955	△20,537	402,418	-	402,418
銀行事業の有価証券	296,573	-	-	296,573	△247	296,326	-	296,326
銀行事業の貸付金	190,163	158	-	190,321	△652	189,669	-	189,669
有価証券	7,639	-	-	7,639	-	7,639	-	7,639
保険事業の有価証券	13,623	-	-	13,623	-	13,623	-	13,623
デリバティブ資産	10,674	-	-	10,674	-	10,674	-	10,674
その他の金融資産	123,114	31	285	123,430	△298	123,132	-	123,132
オンバランス項目合計	1,983,225	11,594	25,398	2,020,217	△25,426	1,994,791	130,165	1,864,626
オフバランス項目：								
貸出コミットメント・ライン	-	-	-	-	-	1,666,455	-	1,666,455
金融保証契約	-	-	-	-	-	20,839	-	20,839
オフバランス項目合計	-	-	-	-	-	1,687,294	-	1,687,294
合計	1,983,225	11,594	25,398	2,020,217	△25,426	3,682,085	130,165	3,551,920

銀行事業の貸付金及び銀行事業の有価証券に係る信用特性について、債務者の財政状況、資金繰り及び収益力等により返済能力を判定する債務者区分を実施し、更に各債務者に対する債権の回収可能性及び価値の毀損の危険性の度合いに応じて債権を分類管理しています。

カード事業の貸付金に係る信用特性については、債務者の延滞状況及び返済能力等を考慮して債権を分類管理しています。

④ 期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析

期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は以下のとおりであります。

当該年齢分析においては、契約条件に基づく支払期日より支払いが遅れるかまたは支払いがなされていない金融資産について、連結会計年度末日における支払期日から起算した延滞期間毎の金額を記載しております。

IFRS移行日(2011年1月1日)

(単位：百万円)

	6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超
売上債権	3,299	26	22
証券事業の金融資産	16	8	22
カード事業の貸付金 (注)	12,524	4,852	3
銀行事業の貸付金	132	-	-
その他の金融資産	55	0	0
合計	16,026	4,886	47

(注) カード事業の貸付金のうち、延滞期間が3カ月以内の債権は8,396百万円、3カ月超6カ月以内の債権は4,128百万円です。

前連結会計年度(2011年12月31日)

(単位：百万円)

	6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超
売上債権	954	53	48
証券事業の金融資産	23	25	23
カード事業の貸付金 (注)	7,379	3,545	-
銀行事業の貸付金	268	-	-
その他の金融資産	109	0	8
合計	8,733	3,623	79

(注) カード事業の貸付金のうち、延滞期間が3カ月以内の債権は5,328百万円、3カ月超6カ月以内の債権は2,051百万円です。

当連結会計年度(2012年12月31日)

(単位：百万円)

	6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超
売上債権	1,053	61	26
証券事業の金融資産	20	8	31
カード事業の貸付金 (注)	7,014	3,192	-
銀行事業の貸付金	158	-	-
その他の金融資産	30	-	1
合計	8,275	3,261	58

(注) カード事業の貸付金のうち、延滞期間が3カ月以内の債権は5,023百万円、3カ月超6カ月以内の債権は1,991百万円です。

- ⑤ 減損していることが個別的に判定される金融資産
減損していることが個別的に判定される金融資産の分析は以下のとおりであります。

IFRS移行日(2011年1月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	貸倒引当金	貸倒引当金控除後 帳簿価額
売上債権	2,013	△818	1,195
証券事業の金融資産	766	△708	58
カード事業の貸付金	34,247	△15,404	18,843
銀行事業の有価証券	3,724	△1,299	2,425
銀行事業の貸付金	770	△770	-
その他の金融資産	205	△111	94
合計	41,725	△19,110	22,615

前連結会計年度(2011年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	貸倒引当金	貸倒引当金控除後 帳簿価額
売上債権	2,406	△1,144	1,262
証券事業の金融資産	2,089	△1,951	138
カード事業の貸付金	22,687	△16,779	5,908
銀行事業の貸付金	770	△770	-
その他の金融資産	202	△190	12
合計	28,154	△20,834	7,320

当連結会計年度(2012年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	貸倒引当金	貸倒引当金控除後 帳簿価額
売上債権	2,428	△1,112	1,316
証券事業の金融資産	1,789	△1,667	122
カード事業の貸付金	20,896	△13,922	6,974
銀行事業の貸付金	-	-	-
その他の金融資産	285	△279	6
合計	25,398	△16,980	8,418

(2) 流動性リスク

① 金融商品に係る流動性リスクの概要

当社グループが保有する金融負債のうち市場リスクにさらされている金融負債は、主として借入金、銀行事業関連負債であり、それぞれ流動性リスクにさらされております。

② 金融商品に係る流動性リスクの管理

資金調達等にかかる流動性リスクは、各社の制定する規程に従い適正な手元流動性を維持するべく資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。有価証券等の流動性リスクについては、政策上必要最小限の取得とし、発行体の財務状況を把握し管理しております。

③ 金融負債の満期分析

金融負債(デリバティブを含む)の期日別残高は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2011年1月1日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債						
仕入債務	36,836	-	-	-	-	-
銀行事業の預金	611,997	25,287	14,816	9,894	7,391	55,968
証券事業の金融負債	427,440	-	-	-	-	-
社債及び借入金	249,690	68,104	43,232	16,189	6,651	7
その他の金融負債	141,328	2,827	5,522	1,079	866	565
デリバティブ負債	1,531	442	212	76	12	3
特約定期のカバー取引に関する デリバティブ	△731	△437	△234	△286	△995	△3,150
オフバランス項目						
貸出コミットメント・ライン	1,613,494	-	-	-	-	-
金融保証契約	28,646	-	-	-	-	-

(注) 金融負債のうち、要求払いのものについては「1年以内」に含めております。「銀行事業の預金」には、366,520百万円の要求払預金が含まれております。

なお、「特約定期のカバー取引に関するデリバティブ」は、「銀行事業の預金」に関連するものです。

前連結会計年度(2011年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債						
仕入債務	59,365	-	-	-	-	-
銀行事業の預金	622,134	24,305	12,403	7,051	5,259	80,412
証券事業の金融負債	364,490	-	-	-	-	-
社債及び借入金	160,914	64,381	51,066	32,773	25,836	22,308
その他の金融負債	166,961	5,916	1,530	1,324	284	400
デリバティブ負債	1,799	457	190	85	57	67
特約定期のカバー取引に関する デリバティブ	△418	△138	△348	△1,012	△453	△3,416
オフバランス項目						
貸出コミットメント・ライン	1,474,923	-	-	-	-	-
金融保証契約	24,460	-	-	-	-	-

(注) 金融負債のうち、要求払いのものについては「1年以内」に含めております。「銀行事業の預金」には、434,678百万円の要求払預金が含まれております。

なお、「特約定期のカバー取引に関するデリバティブ」は、「銀行事業の預金」に関連するものです。

当連結会計年度(2012年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債						
仕入債務	79,965	-	-	-	-	-
銀行事業の預金	674,270	22,517	8,498	4,765	9,158	99,000
証券事業の金融負債	558,055	-	-	-	-	-
社債及び借入金	181,638	47,010	31,147	26,672	23,696	405
その他の金融負債	203,867	3,339	1,899	707	228	8
デリバティブ負債	3,996	232	167	142	120	420
特約定期のカバー取引に関する デリバティブ	△90	△301	△956	△421	△548	△3,929
オフバランス項目						
貸出コミットメント・ライン	1,666,455	-	-	-	-	-
金融保証契約	20,839	-	-	-	-	-

(注) 金融負債のうち、要求払いのものについては「1年以内」に含めております。「銀行事業の預金」には、492,395百万円の要求払預金が含まれております。

なお、「特約定期のカバー取引に関するデリバティブ」は、「銀行事業の預金」に関連するものです。

(3) 市場リスク

① 金融商品に係る市場リスクの概要

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には①為替変動リスク、②金利変動リスク及び③価格変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融資産のうち市場リスクにさらされているのは、主として、有価証券、銀行事業の有価証券及び保険事業の有価証券であります。有価証券には、株式が含まれており、価格変動リスクにさらされております。銀行事業の有価証券には、主に株式、国債、地方債、外国証券等の有価証券及び各種信託受益権が含まれており、金利変動リスク及び為替変動リスクにさらされておりますが、上場株式がないため、価格変動リスクの影響は軽微であります。保険事業の有価証券には、主に国債、地方債、社債が含まれており、価格変動リスクの影響は軽微であります。

当社グループが保有する金融負債のうち市場リスクにさらされている金融負債は、主として借入金、銀行事業関連負債であり、主に金利リスクにさらされております。銀行事業関連負債には、個人・法人顧客向の普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引があり、金利変動リスクにさらされております。また、銀行事業関連負債の内、外貨普通預金・外貨定期預金及びデリバティブ取引のうち為替予約取引及び為替スワップ取引等については、為替変動リスクにさらされております。

② 金融商品に係る市場リスクの管理体制

市場リスクに係る金融商品のうち、投資有価証券等については、取締役会において協議し投資決定を行っており、所定のルールに従って適正に評価されていることを確認しております。顧客販売のための外貨建金銭債権については、一定額以上の損失を発生させないようポジション限度額や損失限度額を設定し、日々販売状況等をモニタリングし、自己ポジションの状況を管理しております。銀行事業を営む子会社が保有する金融資産については、一定の金利・為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額(以下、「現在価値」という。)の影響額を、金利変動リスクおよび為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。また、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)における信用リスクに対する所要自己資本の額の標準的手法適用による算定手法を用い、信用リスクとしての自己資本利用額を算定しております。

③ 金利変動リスク(銀行事業を営む子会社を除く)

当社グループにおいて、主要な金融負債は、金融機関からの借入となっており、このうち、変動金利による借入は、金利変動リスクにさらされております。

当社グループの金融負債のエクスポージャーは、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
社債及び借入金	347,983	305,186
変動金利のもの	239,830	226,339
固定金利のもの	108,153	78,847

上記エクスポージャーのうち前連結会計年度(2011年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、損益及び資本の影響額は、2011年12月31日現在の金額から185百万円減少し、逆に(0.1%)下落した場合、185百万円増加すると認識しております。同様に、当連結会計年度(2012年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント(0.1%)上昇した場合、損益及び資本の影響額は、2012年12月31日現在の金額から189百万円減少し、逆に(0.1%)下落した場合、189百万円増加すると認識しております。

なお、変動金利のもののうち前連結会計年度(2011年12月31日)及び当連結会計年度(2012年12月31日)において、それぞれ55,087百万円及び37,324百万円については、金利変動リスクを低減するために金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

④ 価格変動リスク

当社グループは、資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されています。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有するものです。また、資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

当社グループは、以下の感応度分析を、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎として実施しました。

前連結会計年度(2011年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2011年12月31日現在の金額から222百万円増加し、逆に5%下落した場合、222百万円減少すると認識しております。同様に、当連結会計年度(2012年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2012年12月31日現在の金額から184百万円増加し、逆に5%下落した場合、184百万円減少すると認識しております。

⑤ 銀行事業を営む子会社における市場リスク管理

(金利変動リスク)

当社グループの銀行事業を営む子会社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、主として銀行事業における有価証券、銀行事業の貸出金であります。

金融負債については、個人・法人顧客向けの普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

銀行事業を営む子会社では、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額（以下、「現在価値」という。）の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。例えば、前連結会計年度(2011年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベーシス・ポイント(0.1%)上昇した場合、2011年12月31日の現在価値が667百万円減少し、逆に10ベーシス・ポイント(0.1%)下落した場合、667百万円増加すると認識しております。同様に、当連結会計年度(2012年12月31日)において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベーシス・ポイント(0.1%)上昇した場合、2012年12月31日の現在価値が996百万円減少し、逆に10ベーシス・ポイント(0.1%)下落した場合、996百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産、負債については、2011年12月31日及び2012年12月31日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しております。加えて、10ベーシス・ポイント下落時に期間によって金利が負値になる場合については、排除しておりません。

(為替変動リスク)

当社グループの銀行事業を営む子会社において、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける金融資産は、外国証券、外国為替であります。

金融負債については、預金のうち外貨建普通預金及び外貨定期預金、デリバティブ取引のうち為替予約取引等であります。

銀行事業を営む子会社では、一定の為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を通貨別に分け、当該通貨毎の為替変動幅を用いております。例えば、前連結会計年度(2011年12月31日)において、為替以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、2011年12月31日の現在価値が22百万円減少し、逆に10%下落した場合22百万円増加すると認識しております。同様に、当連結会計年度(2012年12月31日)において、為替以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、2012年12月31日の現在価値が21百万円減少し、逆に10%下落した場合、21百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、為替とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また、通貨別の現在価値の影響額を、2011年12月31日及び2012年12月31日の為替レートをもとに、日本円に換算して算出しております。

43. 自己資本管理

当社グループの資本構造は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
負債合計	1,835,112	1,747,419	2,045,722
控除：現金及び現金同等物	105,896	152,801	270,114
純負債	1,729,216	1,594,618	1,775,608
資本合計	217,459	212,346	241,912

なお、当社の子会社である楽天銀行(株)、楽天証券(株)及びアイリオ生命保険(株)は、それぞれ金融庁より自己資本比率、自己資本規制比率及びソルベンシー・マージン比率による規制を受けており、それらを遵守しております。

44. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりであります。なお、当社グループの子会社は、当社の関連当事者であります。子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示の対象に含めておりません。

(1) 関連当事者との取引

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)			前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)			当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)		
	関連会社	経営幹部	グループ 合計	関連会社	経営幹部	グループ 合計	関連会社	経営幹部	グループ 合計
売上収益	—	—	—	1,498	—	1,498	1,845	51	1,896
営業費用	—	—	—	274	—	274	1,111	—	1,111
銀行事業の預金	100	218	318	102	135	237	—	201	201
証券事業の金融負債	—	—	—	—	—	—	—	16	16
資本金	—	—	—	—	—	—	—	39	39
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—	39	39

(注) 担保・保証取引はなく、また、債権については貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上収益 (注) 1	—	—	24
営業費用 (注) 2	—	281	329
その他の資産 (注) 3	21	20	21
銀行事業の預金	—	—	74
仕入債務 (注) 4	5	1	2

(注) 1 売上収益は、チケット販売手数料であり、(株)クリムゾンフットボールクラブよりチケット販売を委託されたものであります。チケット販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定されております。当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史は、(株)クリムゾンフットボールクラブの議決権100.0%を間接保有しております。

- 2 営業費用は、スポンサー料であり、サッカー競技等の興行の企画・実施等の目的で、(株)クリムゾンフットボールクラブへ支払われております。スポンサー料は、他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定されております。
- 3 その他の資産は、広告宣伝取引から生じる前払費用であります。この債権は事実上無担保であり、利息は付されておられません。関連当事者に対する債権については、貸倒引当金を計上しておられません。
- 4 仕入債務は、広告宣伝取引から生じる買掛金であり、その支払期限は購入日から1カ月後であります。この債務には、利息は付されておられません。

(3) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
短期従業員給付 (注)	904	883
株式報酬	60	25
合計	964	908

(注) 短期従業員給付には、使用人兼取締役の使用人分給与・賞与を含んでおります。

45. 企業結合

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

Play Holdings Limitedとの企業結合

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Play Holdings Limited (以下、「Play社」という。) 及びその子会社
10社

事業の内容 Eコマースサイト運営会社の経営管理等

② 企業結合を行った理由

当社の加速する各種事業のグローバル展開に伴い、英国第4位の大手EC事業者でECサイト『Play.com』を運営する企業グループであるPlay社を子会社化することで、既に進出しているフランス、ドイツに並び英国市場への参入を果たし、当社欧州戦略の基軸となる役割を果たすと判断したためであります。

③ 企業結合日 2011年10月3日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

⑥ 取得した議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価としてPlay社の全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得の対価：	
支払現金	2,916
取得対価の合計	2,916

(3) 取得に直接要した費用は113百万円であり、「営業費用」にて費用処理しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれんの金額 32百万ポンド

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

	公正価値
総資産	64百万ポンド
総負債	73百万ポンド

(6) 前連結会計年度の連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は、13,928百万円、当期利益は219百万円であります。

(7) 企業結合が前期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益は368,426百万円、当期利益は6,703百万円であります。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

Kobo Inc. との企業結合

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Kobo Inc.

事業の内容 電子書籍端末及びコンテンツの販売等

② 企業結合を行った理由

当社は、今後到来する電子書籍の時代に向けた本格的な取組の一環として、Kobo Inc. を子会社化することにより、『Kobo eReader』といった自社ブランドの電子書籍端末を持つだけでなく、北米・欧州を中心とした海外の出版社をはじめとする権利者や専用端末を販売する小売業者、製造委託先 (ODM) 等とのネットワークを得ることになります。これに伴い、Kobo Inc. は、更なる成長及び事業拡大が見込めるとともに、世界で展開する当社グループのEC事業等のサービスとの融合が図れます。同社の子会社化は、当社グループが、世界各国のユーザーに対し、デジタルコンテンツとともに、様々なモバイルデバイスに対応した新たな電子商取引サービスの提供を目指すことを目的とするものであります。

③ 企業結合日 2012年1月11日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

⑥ 取得した議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得の対価：	
支払現金	24,390
取得対価の合計	24,390

(3) 取得に直接要した費用は188百万円であり、「営業費用」にて費用処理しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれんの金額 201百万加ドル

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

	公正価値
資産の部	
現金及び現金同等物	34百万加ドル
無形資産	152百万加ドル
その他	77百万加ドル
資産合計	263百万加ドル
負債の部	
仕入債務	39百万加ドル
その他	54百万加ドル
負債合計	93百万加ドル

(6) 当連結会計年度の連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は20,659百万円、当期損失は8,481百万円であります。

(7) 企業結合が当期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

アイリオ生命保険(株)との企業結合

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイリオ生命保険(株)

事業の内容 生命保険業

② 企業結合を行った理由

当社グループの保険事業は、44社133商品(2012年9月末現在)の生命保険・損害保険商品の取扱いを行う等順調に拡大しており、これまでも、当社と持分法適用関連会社であったアイリオ生命保険(株)は、インターネット対応型の新商品開発に取り組む等、両社の保有する様々なノウハウや機能を相互に有効活用すべく、緊密な協力体制を構築しております。

一方、情報提供・取引手法の多様化やテクノロジーの高度化を背景とし、生命保険分野におけるインターネットの活用は更に拡大が予想されます。このような事業環境を鑑み、同社を子会社化することで、保険というサービス軸の強化が見込まれ、当社グループが提供する金融サービスの更なる充実を目指すものであります。

③ 企業結合日 2012年10月31日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

なお、同社は、2013年4月1日付で楽天生命保険(株)に商号を変更する予定であります。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 33.9%

企業結合日に追加取得する議決権比率 53.9%

取得後の議決権比率 87.8%

なお、本企業結合日後、株式の追加取得を行った結果、当連結会計年度末における議決権比率は99.9%となっております。

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得の対価：	
支払現金	11,516
移転された取得対価の合計	11,516
企業結合前に保有していたアイリオ生命保険(株)への資本持分の公正価値	7,250
取得対価の合計	18,766

(3) 取得に直接要した費用は12百万円であり、「営業費用」にて費用処理しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

- ① 発生したのれん金額 3,719百万円
- ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

	公正価値
資産の部	
現金及び現金同等物	3,903百万円
未収入金	3,929百万円
保険事業の有価証券	13,914百万円
無形資産	15,685百万円
その他	4,600百万円
資産合計	42,031百万円
負債の部	
保険事業の保険契約準備金	18,344百万円
その他	6,557百万円
負債合計	24,901百万円

(6) 取得日時時点で認識した、被取得企業の非支配持分の帳簿価額は、2,083百万円であります。この帳簿価額は、取得日に受け入れた識別可能な純資産に、取得後の非支配持分割合を乗じて算出しております。また、公正価値で測定した被取得企業の非支配持分は、2,598百万円であります。この公正価値は、アイリオ生命保険(株)の株式を追加取得した際に支払った購入金額に基づき見積もっております。

(7) 取得前に保有していたアイリオ生命保険(株)への資本持分33.9%の公正価値を測定した結果、当社グループは段階取得利益2,382百万円を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(8) 当連結会計年度の連結損益計算書に認識されている、取得日以降の被取得企業の売上収益は4,454百万円、当期利益は110百万円であります。

(9) 企業結合が当期首に行われたと仮定した場合の、当社グループの売上収益は423,032百万円、当期利益は22,540百万円であります。

(10) 2012年12月18日に行った追加取得に際して、2,595百万円の現金による対価が非支配株主に支払われ、追加取得した持分の帳簿価額は2,089百万円でした。これにより、資本剰余金が追加取得持分の対価と帳簿価額との差額である506百万円減少しております。

46. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	資本金 (百万円)	IFRS移行日 (2011年1月1日)		前連結会計年度 (2011年12月31日)		当連結会計年度 (2012年12月31日)		摘要
			議決権 比率	持分比率	議決権 比率	持分比率	議決権 比率	持分比率	
インターネットサービスセグメント:									
楽天トラベル(株)	東京都	213	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
LinkShare Corporation	米国	1米ドル	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
Buy.com Inc.	米国	0.01米ドル	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
PRICEMINISTER S.A.S.	フランス	356千ユーロ	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
Play Holdings Limited	英国	29千ポンド	-	-	100%	100%	100%	100%	
楽天オークション(株)	東京都	1,650	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
台湾楽天市場股份有限公司	台湾	554百万NTドル	51.0%	51.0%	51.0%	51.0%	51.0%	51.0%	
TARAD Dot Com Co., Ltd.	タイ	11百万バーツ	67.0%	67.0%	67.0%	67.0%	67.0%	67.0%	
リンクシェア・ジャパン(株)	東京都	259	63.8%	63.8%	63.8%	63.8%	100%	100%	
Kobo Inc.	カナダ	528百万加ドル	-	-	-	-	100%	100%	
ケンコーコム(株)	東京都	2,023	-	-	18.6%	18.6%	51.8%	51.8%	(注) 5
RAKUTEN BRASIL INTERNET SERVICE LTDA.	ブラジル	13,342千ブラジルレアル	-	-	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	
インターネット金融セグメント:									
楽天カード(株)	東京都	19,324	100%	100%	100%	100%	100%	100%	(注) 1
楽天証券(株)	東京都	7,496	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
楽天銀行(株)	東京都	25,954	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
楽天K C(株)	福岡県	-	97.3%	96.3%	-	-	-	-	(注) 2
楽天E d y(株)	東京都	1,840	55.4%	55.4%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	(注) 3
アイリオ生命保険(株)	東京都	2,500	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	99.9%	99.9%	(注) 5
ドットコムメディア(株)	東京都	1,900	58.1%	58.1%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	
その他セグメント:									
フュージョン・コミュニケーションズ(株)	東京都	2,026	75.1%	75.2%	50.0%	50.3%	54.8%	55.0%	(注) 4

(注) 1 楽天カード(株)は2011年8月1日に楽天クレジット(株)より社名を変更しております。

2 楽天K C(株)の議決権比率と持分比率の相違の主な理由は、同社が優先株式を発行していたためです。また、2011年8月1日に楽天K C(株)の株式を売却しております。

3 楽天E d y(株)は2012年6月1日にビットワレット(株)より社名を変更しております。

4 フュージョン・コミュニケーションズ(株)の議決権比率と持分比率の相違の主な理由は、同社が優先株式を発行しているためです。

5 ケンコーコム(株)及びアイリオ生命保険(株)は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(2) 所有持分の変動

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

当社グループは、2011年10月3日にPlay Holdings Limitedの支配権を獲得し、子会社としております。この取得取引については注記45 企業結合に記載しております。また、その他の所有持分の変動につきましては、下記のとおりです。

当社グループの子会社であるフュージョン・コミュニケーションズ(株)は、2011年4月28日に第三者割当増資等を実施いたしました。この結果、当社グループのフュージョン・コミュニケーションズ(株)に対する所有持分は、50.3%となりました。この取引後も、当社グループは引き続き、フュージョン・コミュニケーションズ(株)を支配しております。第三者割当増資額の超過額は、資本の部の「資本剰余金」として認識されております。この取引による影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
第三者割当増資額	1,250
非支配持分増加額	1,014
第三者割当増資額の超過額	236

当社グループは、2011年9月1日に、子会社であるビットワレット(株) (なお、2012年6月1日付で楽天E d y (株)へ商号変更) の議決権付株式の29.6%を追加取得いたしました。この結果、当社グループのビットワレット(株)に対する所有持分は、85.0%となりました。追加取得に際して、1,771百万円の現金による対価が非支配株主に支払われ、当該時点におけるビットワレット(株)の純資産の帳簿価額(当初取得時ののれんを除く)は2,171百万円であり、追加取得した持分の帳簿価額は643百万円でした。追加取得持分の対価と帳簿価額との差額である1,128百万円は、資本の部の「資本剰余金」として認識されています。この取引による影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
現金による対価	1,771
追加取得した持分の帳簿価額	643
資本剰余金の減少額	1,128

当社グループは、2011年3月24日及び9月1日に、子会社であるドットコモディティ(株)の議決権付株式の15.0%及び24.1%を追加取得いたしました。この結果、当社グループのドットコモディティ(株)に対する所有持分は、97.1%となりました。追加取得に際して、263百万円及び757百万円の現金による対価が非支配株主に支払われ、当該時点におけるドットコモディティ(株)の純資産の帳簿価額(当初取得時ののれんを除く)は1,059百万円及び1,585百万円であり、追加取得した持分の帳簿価額は158百万円及び382百万円でした。追加取得持分の対価と帳簿価額との差額である105百万円及び375百万円は、資本の部の「資本剰余金」として認識されています。この取引による影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
現金による対価	1,020
追加取得した持分の帳簿価額	540
資本剰余金の減少額	480

当社グループは、2011年12月29日に、子会社である楽天バンクシステム(株)の議決権付株式の41.7%を追加取得いたしました。この結果、当社グループの楽天バンクシステム(株)に対する所有持分は、100%となりました。追加取得に際して、537百万円の現金による対価が非支配株主に支払われ、当該時点における楽天バンクシステム(株)の純資産の帳簿価額(当初取得時ののれんを除く)は519百万円であり、追加取得した持分の帳簿価額は216百万円でした。追加取得持分の対価と帳簿価額との差額である321百万円は、資本の部の「資本剰余金」として認識されています。この取引による影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
現金による対価	537
追加取得した持分の帳簿価額	216
資本剰余金の減少額	321

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

当社グループは、2012年1月11日にKobo Inc.の支配権を獲得し、さらに2012年10月31日にアイリオ生命保険(株)の支配権を獲得し、それぞれを子会社としております。これらの取得取引については、注記45企業結合に記載しております。また、その他の所有持分の変動につきましては、以下のとおりです。

当社グループは、2012年6月29日に、子会社であるリンクシェア・ジャパン(株)の議決権付株式の36.2%について、現金4,125百万円を対価として追加取得いたしました。この結果、当社グループのリンクシェア・ジャパン(株)に対する所有持分は、100%となりました。リンクシェア・ジャパン(株)の非支配持分については、プット・オプションが設定されており、追加取得以前に当社グループは、IAS第32号「金融商品：表示」に従い、これを金融負債として認識しておりました。そのため追加取得による資本剰余金への影響は生じておりません。

47. 事業再編による子会社の売却

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

当社グループは、2011年8月1日付で、当社の子会社であった楽天KC(株)の『楽天カード』関連事業等を、当社の子会社である楽天クレジット(株)(なお、2011年8月1日付で楽天カード(株)へ商号変更)へ吸収分割の方法で譲渡し、その後、同日において、楽天KC(株)の全株式を当社グループ外のJトラスト(株)へ売却しました。売却された楽天KC(株)の事業は、主にレガシーカード事業、マネーカード事業及び不動産事業になります。

当該子会社の売却は、楽天KC(株)がインターネットを基盤としたクレジット会社として、同社の主力商品とするクレジットカード『楽天カード』の会員数及び利用実績を順調に伸ばしてきたものの、近年の貸金業法の改正等による規制強化等のクレジットカード事業を取り巻く急激な変化も考慮し、『楽天カード』関連事業等への経営資源の更なる集中を図るために、実施されたものです。

なお、2011年8月1日をもって、楽天KC(株)は、KCカード(株)へ商号変更しております。

上記の事業再編により支配を喪失したことに伴って連結除外とした、資産及び負債、株式譲渡に係る受取対価(子会社株式売却による収入)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支配を喪失したことに伴い連結除外とした資産及び負債	
現金及び現金同等物	8,460
カード事業の貸付金	93,596
貸倒引当金	△6,611
その他	8,376
資産合計	103,821
利息返還損失引当金	△10,858
その他	△4,775
負債合計	△15,633
事業譲渡損失	△46,739
上記合計額	41,449
子会社株式売却による現金及び現金同等物の流入額	4,449
当社への借入金弁済による現金及び現金同等物の流入額	37,000
上記合計額	41,449
楽天K C (株)が有する現金及び現金同等物	△8,460
子会社株式売却による収入	32,989

なお、上記の事業譲渡損失を含む以下の事業再編損を、連結損益計算書において「個別開示項目」として表示しております。内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
事業譲渡損失	46,739
減損損失 (注) 1	14,723
貸倒引当金繰入額 (注) 2	11,870
その他	2,160
合計	75,492

(注) 1 上記の事業再編に伴って、楽天K C (株)ののれんの減損損失 14,723百万円を認識しております。

2 上記の事業再編に伴って、新たに当社グループで計上された引当金であります。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

該当事項はありません。

48. 組成された事業体

連結している組成された事業体

当社グループは、カード事業において、信託を用いた自社のカード・ローン債権及びカード・ショッピング債権の流動化を行っており、これらの信託を連結しております。また当社グループは、銀行事業において投資信託の販売を行っており、当社グループが組成し、運用を行っている投資信託、及び当社グループのために組成された投資信託の一部を連結しております。

これらの流動化にかかる信託及び投資信託は、組成された事業体であり、その支配の決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計されております。

当社グループは、これらの組成された事業体が保有する資産の運用や回収行為を指図できる権利を有しており、また、投資信託に対しての持分及び信託財産を裏付とする劣後受益権等の保有を通じ、これらの組成された事業体からの変動リターンに対する権利を保有しております。そのため、これらの組成された事業体を支配していると判断しております。

連結しているこれらの組成された事業体の資産及び負債は、組成された事業体との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されております。

当社グループが連結している、組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額は、以下のとおりであります。

連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
資産の部			
カード事業の貸付金	26,572	23,416	25,791
銀行事業の有価証券	5,315	3,889	733
その他	3,465	1,477	581
資産合計	35,352	28,782	27,105
負債の部			
社債及び借入金	10,064	2,728	11,080
その他	25	21	26
負債合計	10,089	2,749	11,106

非連結の組成された事業体

当社グループは、銀行事業において、運用業務の一環として、組成された事業体への投資を行っております。これらの組成された事業体は、他社が組成した、各種不動産物件、オートローンや消費者ローン等の金銭債権、信用デリバティブ及びその他の債券等を裏付資産とする流動化商品であり、当社グループはこれらの債券及び信託受益権を保有しております。これらの商品は、銀行業におけるリスク管理の規定に従い、個別案件毎に定期的な管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

また当社グループは、投信投資顧問業において、投資家の要求に見合った投資信託を組成し、投資家に対して販売を行っておりますが、当社グループはこれらの投資信託の持分は有しておりません。

当社グループは、これらの組成された事業体に対して、保証やコミットメントの提供は行っておりません。そのため当社グループが、これらの非連結の組成された事業体への関与によりさらされている損失の最大エクスポージャーは、債券や信託受益権への投資の簿価に限定されております。当該最大エクスポージャーは、生じうる最大の損失額を示すものであり、その発生可能性を反映するものではありません。

以下の表は、これら組成された事業体に対する当社グループの最大エクスポージャーを、組成された事業体が保有する資産別に集計したものです。

非連結の組成された事業体の帳簿価額及び当該関与から生じる損失に対する企業の最大エクスポージャー
 (単位：百万円)

連結財政状態計算書上の表示科目	組成された事業体の資産の種類	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
銀行事業の有価証券	他社により組成された流動化商品			
	公社債	77,535	64,730	14,498
	不動産	16,842	5,098	2,371
	個人向け金銭債権	120,819	100,054	72,073
	その他	5,964	4,400	521
合計		221,160	174,282	89,463

49. 後発事象

該当事項はありません。

50. 流動・非流動の区分

IFRS移行日(2011年1月1日)

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12カ月以内	12カ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	105,896	—	105,896
売上債権	43,126	1,477	44,603
証券事業の金融資産	483,015	58	483,073
カード事業の貸付金	191,389	157,402	348,791
銀行事業の有価証券	76,654	407,876	484,530
銀行事業の貸付金	26,087	98,798	124,885
デリバティブ資産	6,751	3,392	10,143
有価証券	—	59,754	59,754
その他の金融資産	114,517	28,039	142,556
持分法で会計処理されている投資	—	9,454	9,454
有形固定資産	—	25,885	25,885
無形資産	—	152,215	152,215
繰延税金資産	—	47,212	47,212
その他の資産	6,154	7,420	13,574
資産合計	1,053,589	998,982	2,052,571
負債の部			
仕入債務	36,836	—	36,836
銀行事業の預金	608,072	106,784	714,856
証券事業の金融負債	427,440	—	427,440
デリバティブ負債	1,340	1,089	2,429
社債及び借入金	246,036	131,625	377,661
その他の金融負債	140,664	11,466	152,130
未払法人所得税等	17,590	—	17,590
引当金	17,117	15,382	32,499
繰延税金負債	—	6,236	6,236
その他の負債	66,199	1,236	67,435
負債合計	1,561,294	273,818	1,835,112

前連結会計年度(2011年12月31日)

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12カ月以内	12カ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	152,801	—	152,801
売上債権	47,696	1,262	48,958
証券事業の金融資産	415,462	138	415,600
カード事業の貸付金	215,702	90,429	306,131
銀行事業の有価証券	99,439	324,515	423,954
銀行事業の貸付金	23,729	130,826	154,555
デリバティブ資産	7,575	2,254	9,829
有価証券	600	10,363	10,963
その他の金融資産	154,969	17,795	172,764
持分法で会計処理されている投資	—	9,685	9,685
有形固定資産	—	21,535	21,535
無形資産	—	149,620	149,620
繰延税金資産	—	64,579	64,579
その他の資産	11,619	7,172	18,791
資産合計	1,129,592	830,173	1,959,765
負債の部			
仕入債務	59,365	—	59,365
銀行事業の預金	620,125	122,468	742,593
証券事業の金融負債	364,490	—	364,490
デリバティブ負債	1,612	1,249	2,861
社債及び借入金	156,839	191,144	347,983
その他の金融負債	166,962	9,451	176,413
未払法人所得税等	3,981	—	3,981
引当金	20,624	2,557	23,181
繰延税金負債	—	6,054	6,054
その他の負債	20,047	451	20,498
負債合計	1,414,045	333,374	1,747,419

当連結会計年度(2012年12月31日)

(単位：百万円)

	回収または決済までの期間		合計
	12カ月以内	12カ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	270,114	—	270,114
売上債権	64,177	1,316	65,493
証券事業の金融資産	615,580	123	615,703
カード事業の貸付金	284,672	117,746	402,418
銀行事業の有価証券	141,268	155,058	296,326
銀行事業の貸付金	23,911	165,758	189,669
保険事業の有価証券	3,060	10,563	13,623
デリバティブ資産	7,350	3,324	10,674
有価証券	800	22,611	23,411
その他の金融資産	82,697	40,435	123,132
持分法で会計処理されている投資	—	6,601	6,601
有形固定資産	—	24,143	24,143
無形資産	—	188,014	188,014
繰延税金資産	—	40,546	40,546
その他の資産	14,579	3,188	17,767
資産合計	1,508,208	779,426	2,287,634
負債の部			
仕入債務	79,965	—	79,965
銀行事業の預金	673,126	136,405	809,531
証券事業の金融負債	558,055	—	558,055
デリバティブ負債	3,913	772	4,685
社債及び借入金	179,253	125,933	305,186
その他の金融負債	204,230	5,818	210,048
未払法人所得税等	2,873	—	2,873
引当金	26,167	3,447	29,614
保険事業の保険契約準備金	—	18,496	18,496
繰延税金負債	—	6,416	6,416
その他の負債	20,192	661	20,853
負債合計	1,747,774	297,948	2,045,722

51. 初度適用(IFRSへの移行)

当連結会計年度は、IFRSに準拠した財務諸表開示の初年度であり、IFRSへの移行日は2011年1月1日です。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則、最初のIFRS報告期間末日現在で有効な基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について遡及して適用することを禁じております(IFRS第1号の強制的な例外規定)。また、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の除外を認めております(IFRS第1号の免除規定)。これらの規定に基づき、IFRSへ移行したことによる影響額は、IFRS移行日における利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。

IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、遡及適用を除外した基準は次のとおりであります。

(企業結合)

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前行の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づき決定した額より調整を加えておりません。ただし、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に基づき、在外営業活動体の取得により生じるのれんと、在外営業活動体の取得により生じる資産及び負債の帳簿価額の公正価値への修正による影響額（外貨建てののれん及び公正価値修正）は、在外営業活動体の資産及び負債として機能通貨で表示され、決算日レートで換算しております。また、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

(株式報酬取引)

初度適用企業は、株式報酬取引について、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日、又は2005年1月1日のいずれか遅い日前に確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式報酬」を適用することが奨励されておりますが、要求はされておられません。当社グループは、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(リース)

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の経過措置を適用することができ、IFRS移行日時点で存在する事実と状況を基に、IFRS移行日時点で存在する契約に、リースが含まれているか否かを判断することになります。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づき、判定を行っております。

(有形固定資産の原価に算入される資産除去債務)

IFRSに基づき新たに資産除去債務を計上する場合は、IFRIC第1号「廃棄・原状回復及びそれらに類似する既存の負債の変動」に基づき、関連する資産の取得原価は原則として取得時に遡り修正し、当該取得原価に基づき減価償却を実施することになります。ただし、IFRS第1号では、IFRS移行日以前に生じた資産除去債務の変動について、IFRIC第1号の適用免除を容認しております。当社グループは、IFRS移行日にあたり、当該免除規定を適用しております。

(以前に認識された金融商品の指定)

初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」の第4.1.5項及び第5.7.5項に従って、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして、指定することができます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき、公正価値測定区分または償却原価測定区分に指定しております。更に、IFRS移行日時点で、一部の資本性金融商品への投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について、IFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しております。

日本基準からIFRSへの調整

移行年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。この調整表及び関連する注記は、日本基準からIFRSに移行したことによる連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への主な影響を表しております。「日本基準」の欄は、日本基準に準拠した連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の残高を表しております。なおこれらの残高は、IFRSに準拠した連結財務諸表の勘定科目への集約を行っておりますが、当該集約は資産合計、負債合計、純資産合計及び当期損益に影響を与えないものであります。

(1) IFRS移行日(2011年1月1日)の資産、負債または資本に対する調整

(単位：百万円)

	注記	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
資産の部				
現金及び現金同等物	H	100,736	5,160	105,896
売上債権	D、H	40,585	4,018	44,603
証券事業の金融資産	D、H	373,317	109,756	483,073
カード事業の貸付金	H	308,077	40,714	348,791
銀行事業の有価証券	D、H	533,850	△49,320	484,530
銀行事業の貸付金	D	124,449	436	124,885
デリバティブ資産	H	3,737	6,406	10,143
有価証券	D、H	58,354	1,400	59,754
その他の金融資産	D、H	144,266	△1,710	142,556
持分法で会計処理されている投資	A、D、H	9,436	18	9,454
有形固定資産	H	21,950	3,935	25,885
無形資産	A、B、F、H	173,087	△20,872	152,215
繰延税金資産	D、E、F、 G、H	40,722	6,490	47,212
その他の資産	A、D、H	18,874	△5,300	13,574
資産合計		1,951,440	101,131	2,052,571
負債の部				
仕入債務		36,836	-	36,836
銀行事業の預金	D	713,273	1,583	714,856
証券事業の金融負債	H	312,303	115,137	427,440
デリバティブ負債	D、H	1,875	554	2,429
社債及び借入金	H	368,276	9,385	377,661
その他の金融負債	C、D、H	150,594	1,536	152,130
未払法人所得税等		17,590	-	17,590
引当金	H	27,366	5,133	32,499
繰延税金負債	D、G、H	7,410	△1,174	6,236
その他の負債	D、E、F、H	69,495	△2,060	67,435
負債合計		1,705,018	130,094	1,835,112

(単位：百万円)

	注記	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
資本の部				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		107,779	-	107,779
資本剰余金	C	120,809	△3,498	117,311
利益剰余金	A、B、D、 E、F、G、H	10,371	△12,027	△1,656
自己株式		△3,626	-	△3,626
その他の資本の構成要素	B、D、H	1,110	△12,142	△11,032
親会社の所有者に帰属する持分合計		236,443	△27,667	208,776
非支配持分	C	9,979	△1,296	8,683
資本合計		246,422	△28,963	217,459
負債及び資本合計		1,951,440	101,131	2,052,571

(2) 前連結会計年度(2011年12月31日)の資産、負債または資本に対する調整

(単位：百万円)

	注記	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
資産の部				
現金及び現金同等物	H	149,752	3,049	152,801
売上債権	D、H	48,274	684	48,958
証券事業の金融資産	D、H	344,063	71,537	415,600
カード事業の貸付金	H	208,637	97,494	306,131
銀行事業の有価証券	D、H	537,765	△113,811	423,954
銀行事業の貸付金	D	154,626	△71	154,555
デリバティブ資産	H	2,933	6,896	9,829
有価証券	D、H	8,985	1,978	10,963
その他の金融資産	D、H	152,533	20,231	172,764
持分法で会計処理されている投資	A、D、H	9,606	79	9,685
有形固定資産	H	15,805	5,730	21,535
無形資産	A、B、F、H	173,287	△23,667	149,620
繰延税金資産	D、E、F、 G、H	60,381	4,198	64,579
その他の資産	A、D、H	49,245	△30,454	18,791
資産合計		1,915,892	43,873	1,959,765
負債の部				
仕入債務		59,365	-	59,365
銀行事業の預金	D	741,501	1,092	742,593
証券事業の金融負債	H	289,069	75,421	364,490
デリバティブ負債	D、H	-	2,861	2,861
社債及び借入金	H	346,823	1,160	347,983
その他の金融負債	C、D、H	164,383	12,030	176,413
未払法人所得税等		3,981	-	3,981
引当金	H	23,252	△71	23,181
繰延税金負債	D、G、H	4,819	1,235	6,054
その他の負債	D、E、F、H	51,673	△31,175	20,498
負債合計		1,684,866	62,553	1,747,419

(単位：百万円)

	注記	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
資本の部				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		107,959	-	107,959
資本剰余金	C、H	121,216	△4,352	116,864
利益剰余金	A、D、E、 F、G、H	5,460	△1,819	3,641
自己株式		△3,626	-	△3,626
その他の資本の構成要素	A、B、D、H	△5,367	△11,104	△16,471
親会社の所有者に帰属する持分合計		225,642	△17,275	208,367
非支配持分	C、H	5,384	△1,405	3,979
資本合計		231,026	△18,680	212,346
負債及び資本合計		1,915,892	43,873	1,959,765

(3) 資本合計に関する調整表

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)
日本基準の資本合計		246,422	231,026
のれんの減損及び償却額	A	△15,669	△6,677
のれん及び公正価値修正の換算	B	△8,957	△9,865
非支配持分に付与されたプットオプション	C	△4,150	△3,635
金融資産の分類と測定	D	△3,094	1,105
特別法上の準備金	E	1,977	1,217
有給休暇債務	F	△1,654	△1,731
法人所得税	G	3,303	2,177
その他	H	△719	△1,271
IFRSの資本合計		217,459	212,346

(4) 前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)の損益に対する調整

(単位：百万円)

	注記	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
継続事業				
売上収益	D、H	379,901	△33,476	346,425
営業費用	A、D、F、H	309,085	△43,622	265,463
その他の収益	A、D、E、H	1,353	△175	1,178
その他の費用	A、D、E、H	9,024	△3,020	6,004
個別開示項目	A	△77,122	1,630	△75,492
営業利益	A、D、E、 F、H	△13,977	14,621	644
金融収益	D、H	242	35	277
金融費用	D、H	1,681	888	2,569
持分法による投資利益	H	399	64	463
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	A、D、E、 F、H	△15,017	13,832	△1,185
法人所得税費用	D、E、F、 G、H	△13,846	3,030	△10,816
当期利益又は当期損失 (△)		△1,171	10,802	9,631
当期利益の帰属：				
親会社の所有者		△2,287	10,273	7,986
非支配持分		1,116	529	1,645
当期利益合計又は当期損失 (△) 合計		△1,171	10,802	9,631

(5) 前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

	注記	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
当期利益又は当期損失(△)		△1,171	10,802	9,631
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	D、H	△5,908	2,900	△3,008
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	D、G、H	2,350	△1,535	815
持分法によるその他の包括利益		△20	-	△20
純損益に振替えられることのない項目合計		△3,578	1,365	△2,213
純損益に振替えられる可能性のある項目：				
在外営業活動体の換算差額	A、B、H	△3,222	△486	△3,708
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	H	372	△187	185
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	G、H	△108	△9	△117
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	H	-	526	526
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	G、H	-	△197	△197
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△2,958	△353	△3,311
税引後その他の包括利益		△6,536	1,012	△5,524
当期包括利益		△7,707	11,814	4,107
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者		△8,764	11,315	2,551
非支配持分		1,057	499	1,556
当期包括利益		△7,707	11,814	4,107

(6) 前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主にカード事業における流動化にかかる信託をIFRS第10号「連結財務諸表」に従い連結範囲に含めたことによるものです。

(7) 調整に関する注記

日本基準からIFRSへの移行に当たって、会計上の主要な差異は次のとおりであります。

A のれんの減損及び償却額

IFRSの適用にあたり、減損の兆候の有無にかかわらず、IFRS移行日時点で減損テストの実施が求められております。当社グループは、IFRS移行日時点で減損テストを行った結果、減損が認められたため、減損損失を認識しております。

のれんは、日本基準では一定の期間に亘って定期的に償却されますが、IFRSでは償却されず、減損テストの実施が求められています。その結果、前連結会計年度において日本基準で費用計上されたのれん償却費7,691百万円が、IFRSでは戻し入れられております。

B のれん及び公正価値修正の換算

日本基準では、2011年1月1日以前の企業結合会計基準の適用により、在外子会社株式の取得により生じた外貨建てのれんや公正価値修正については、発生日レートで測定することが求められていました。当社グループでは、IFRS上、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」における、在外営業活動体の取得により生じるのれんと、在外営業活動体の取得により生じる資産及び負債の帳簿価額の公正価値への修正による影響額(外貨建てののれん及び公正価値修正)の換算を遡及適用した結果、発生日レートで換算されていた外貨建てのれん及び公正価値修正が、IFRS上、決算日の為替レートで換算されております。

C 非支配持分に付与されたプットオプション

IFRSでは、企業結合に際して締結された株主間契約においてオプションに関する条項が存在し、一定の要件を満たす場合、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、非支配持分が有するプットオプションを金融負債として計上することが要求されることから、当該金融負債を非支配持分(少数株主持分)から振替え、また非支配持分を超過する金額は資本の部の調整項目として取り扱っております。

D 金融資産の分類と測定

日本基準では、有価証券に関して保有目的に応じた分類及び測定を行い、その他の金融資産についてはその性質別に個別の規定を置いています。一方IFRSは、金融資産全体を一律の規定に従い公正価値測定区分及び償却原価測定区分へ分類することを要求しており、その分類に則して測定を行っております。

E 特別法上の準備金

日本基準では、特別法上の準備金を、金融商品取引法第46条の5の規定及び商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。一方、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」は、引当金の要件として債務性を要求していることから、IFRSでは、当該準備金の取り崩しを行っております。

F 有給休暇債務

日本基準では、有給休暇に関する明確な会計基準等はなく、当該債務を計上する会計慣行も存在しないことから、有給休暇に係る債務を認識しておりません。一方IFRSでは、有給休暇の形式による短期従業員給付のうち、累積有給休暇に該当する場合で引当金の要件を満たす場合において、有給休暇債務として認識しております。

G 法人所得税

日本基準では、収益力に基づく課税所得の十分性、タックスプランニングの存在及び将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しており、繰延税金資産の貸借対照表計上額は、将来の納付税額を軽減する効果が確実に実現する範囲内に限られ、一般的に、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の分類類型基準に基づき、スケジューリング可能期間や計上額について検討しております。一方IFRSでは、一部または全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲内で、繰延税金資産の計上額を減額しなければならず、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用される時点において課税所得が見込まれる可能性が高い場合に限り、認識されることとなります。当社グループでは、当該基準に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、日本基準との間に差異が発生しております。

H その他

上記の調整表におけるその他については、主に以下による影響が含まれています。

連結範囲：日本基準からIFRSへの移行にあたって、一定の投資ファンドや信託等を連結したことによる影響が含まれています。日本基準では、他の事業体の意思決定機関を支配している場合に、当該事業体を連結の範囲に含めており、意思決定機関を支配していないと判断した投資ファンドや信託等については、連結の範囲に含めておりません。一方IFRSでは、投資ファンドや信託等については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある投資ファンドや信託を連結の範囲に含めております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)
資本の部への影響額	604	162

総額表示：証券事業の金融資産及び証券事業の金融負債について、日本基準では、「有価証券関連業経理の統一に関する規定」に従い、金融資産と金融負債を相殺表示しておりましたが、IFRSでは、法的強制力のある相殺権を現在有し、かつ同時決済の意思があるもののみを相殺表示しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2011年1月1日)	前連結会計年度 (2011年12月31日)
資産の部及び負債の部への影響額	115,993	78,192

収益認識：日本基準では、収益を総額表示とすべきか、純額表示とすべきかについて、ソフトウェア取引実務対応報告での記載を除き、明確な会計基準等は存在しておりません。一方IFRSでは、対象となる取引が、企業が主体性をもって本人当事者として行うものなのか、または他の第三者の代理人としての立場で行うものなのかを、関連事実と状況を考慮し判断したうえで、取引の総額または純額のいずれかで会計処理を行うのかを決定することが求められています。当社グループにおいて、当該検討を行った結果、第三者の代理人としての立場で行う取引であると考えられる取引については、収益を純額表示しております。当該調整の結果、「売上収益」及び「営業費用」がそれぞれ 18,869百万円減少しております。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム：当社グループは、顧客による継続的なアクセスやショッピングを促す目的等で、ポイントプログラムを実施しております。日本基準では、ポイントプログラムを会計処理するにあたり、明確な会計基準等は存在しておりません。しかしながら、「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」（日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号）にもあるように、実務上は、ポイントと交換される商品や役務を営業費用として見積り、負債は「ポイント引当金」といった勘定で計上し、当該金額は将来の見積りコストによるものが一般的であると考えられております。当社グループにおいても、当該方法に則り、月末もしくは各期末における未使用残高に対する将来の使用に備えた金額を「引当金」として計上し、楽天市場出店店舗等もしくはグループ会社との資金決済、並びにポイント交換における他社との資金決済は、全て損益計算書を通じた計上を行っております。

一方IFRSでは、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」において、ポイントは当初販売時に引き渡された物品またはサービスに直接関連する費用ではなく、将来引き渡される個別の物品またはサービスであるとして、ポイントを当初販売取引の個別の構成要素として認識することを求めており、当該物品又はサービスを引き渡す義務を果たすまで、負債として認識することとされています。ただし、当社グループにおけるポイントプログラムのうち、IFRIC第13号の適用を受けるものの多くが、実質的に第三者の代理人として対価を回収しているものであるため、収益は純額で認識されることとなります。

当該調整の結果、「売上収益」及び「営業費用」がそれぞれ14,268百万円減少しております。